No. 002

国際協力事業団

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

1996年3月

財団法人　日本国際協力センター
財団法人　国際開発センター

JICA LIBRARY
J 1129549[0]

社調計
S C
96 - 044

1129549(0)

国際協力事業団

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

1996年3月

財団法人　日本国際協力センター
財団法人　国際開発センター

まえがき

開発調査は、調査結果を報告書にとりまとめ、当該報告書を相手方開発途上国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査は、プロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手方開発途上国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があることから昭和59年度以降毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）についても先方政府実施機関、担当コンサルタント等から情報を収集し、また、特定の分野及び特定の国で現地フォローアップ調査を実施し、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いであります。

なお本調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センターと（財）国際開発センターにその業務委託し、本調査報告書については、当事業団がその内容を承認したものです。

また、本報告書の取扱については内部資料とし秘報告書とします。

1996年3月

国際協力事業団
社会開発調査部長
農林水産開発調査部長

目　次

要約

第1章　調査の概要

1.　フォローアップ調査の背景および目的 …… 1
1—1.　フォローアップ調査の背景 …… 1
1—2.　フォローアップ調査の目的 …… 4

2.　フォローアップ調査の方法 …… 5
2—1.　フォローアップ調査の基本方針およびフローチャート …… 5
2—2.　調査対象案件の選定 …… 6
(1) 終了年度の区分 …… 6
(2) 国別・地域別の区分 …… 6
(3) 調査種類の区分 …… 7
(4) 調査内容の定義 …… 7
(5) 対象分野の区分 …… 10

3.　調査終了案件の現況区分と判断基準 …… 12
3—1.　M／P調査等 …… 12
3—2.　F／S調査等 …… 13

4.　関連情報の収集 …… 14

5.　調査結果のとりまとめ …… 15
5—1.　フォローアップ調査結果のとりまとめ …… 15
5—2.　在外事務所調査情報の整理 …… 15

第2章　調査済開発調査案件の概要

1.　調査終了案件数の推移 …… 16

2.　地域別案件数 …… 16
3.　国別案件数 …… 17

4. 調査種類別案件数の動向 …… 20

5. 分野別案件数 …… 21
5－1. 主要分野別案件数 …… 21
5－2. 主要分野別の動向 …… 22
(1) 運輸・交通 …… 22
(2) 社会基盤 …… 23
(3) 公益事業 …… 24
(4) 通信・放送 …… 24
(5) 農業・畜産 …… 24
(6) 林業・水産 …… 25

6. 調査経費の動向 …… 25

第3章 調査終了案件の概要

1. 現況判断の前提 …… 27

2. M／P調査等の調査終了案件の活用状況 …… 28
2－1. 地域別の調査終了案件の活用状況 …… 28
2－2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況 …… 29
2－3. 分野別の調査終了案件の活用状況 …… 30

3. 進行・活用案件の状況 …… 32
3－1. 進行・活用の内容 …… 32
3－2. 次段階調査等の実施 …… 33
3－3. 資金調達の実現 …… 34
3－4. 今後の見通し …… 37
3－5. 進行・活用にいたった背景・要因 …… 39

4. 遅延、中止・消滅案件の状況 …… 41
4－1. 遅延、中止・消滅案件の内容 …… 41
4－2. 遅延、中止・消滅の原因 …… 43
4－3. 今後の見通し …… 44

5. F／S調査等の調査終了案件の状況 …… 46
5—1. 地域別の調査終了案件の実現状況 …… 47
5—2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況 …… 48
5—3. 分野別の調査終了案件の実現状況 …… 50
5—4. 実施済、進行中案件の状況 …… 52
(1) 実施済、進行中案件の内容 …… 52
(2) 実施済、一部実施済案件の内容 …… 52
(3) 事業化にいたった背景・要因 …… 58
(4) 一部実施済案件の今後の見通し …… 59
5—5. 実施中、具体化進行中案件の状況 …… 60
(1) 実施中、具体化進行中案件の内容 …… 60
(2) 実施中と具体化進行中案件の今後の見通し …… 65
5—6. 具体化準備中案件の状況 …… 67
(1) 具体化準備中案件の内容 …… 67
(2) 具体化準備中案件の要請・具体策未定の原因 …… 71
(3) 具体化準備中案件の要請・具体策検討中および未定案件の今後の見通し 72
5—7. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況 …… 74
(1) 遅延・中断、中止・消滅案件の内容 …… 74
(2) 遅延・中断、中止・消滅の原因 …… 80
(3) 今後の見通し …… 81
5—8. 具体化以前の段階にとどまっている案件の意義 …… 82

6. 進行・活用および実施済、進行中案件の資金調達実現状況 …… 83
6—1. 資金調達実現の内容 …… 83
6—2. 我が国の資金協力による資金調達実現状況 …… 84
6—3. 分野別・資金源（円借款・無償資金協力）別の実現状況 …… 87
6—4. 地域別・資金源（円借款・無償資金協力）別の実現状況 …… 90
6—5. 自己資金等による資金調達実現状況 …… 92

第4章 技術移転の概要

1. 技術移転の概要 …… 103
1—1. 技術移転の実施状況 …… 103
1—2. 現地における技術移転 …… 104
1—3. 日本における研修 …… 104

2. 技術移転の成果 …… 105
3. 相手国機関の評価 …… 107
4. 相手国機関の要望 …… 108

第5章 結論と提言

1. 結論 …… 109
1—1. M／P調査等 …… 109
(1) 概観 …… 109
(2) 地域別、調査種類別および分野別の活用状況 …… 109
(3) 進行・活用の実態 …… 109
(4) 遅延、中止・消滅の実態 …… 110
(5) 進行・活用と遅延、中止・消滅の分岐点 …… 110
(6) 遅延、中止・消滅案件の復活の可能性 …… 111
(7) 活用率向上の可能性 …… 111
1—2. F／S調査等 …… 111
(1) 概観 …… 111
(2) 地域別、調査種類別および分野別の事業化状況 …… 112
(3) 実施済、一部実施済案件の事業化の実態 …… 112
(4) 実施中、具体化進行中案件の実態 …… 113
(5) 具体化準備中の案件の実態 …… 113
(6) 遅延・中断、中止・消滅案件の実態 …… 113
(7) 資金調達の実現の仕方の実態 …… 114
(8) 実施済・進行中と遅延・中断の分岐点 …… 115
(9) 遅延・中断および中止・消滅案件の復活の可能性 …… 115
(10) 事業化率向上の可能性 …… 116
1—3. 技術移転 …… 116

2. 提言 …… 117
2—1. 開発調査実施上の留意点 …… 117
2—2. 調査結果の活用、事業化率の向上 …… 117
2—3. 技術移転 …… 117
2—4. フォローアップ調査の継続的実施 …… 118

図 表 目 次

図 1-1　フォローアップ調査全体の流れ …… 5
3-1　「M／P調査等」の現況区分 …… 30
3-2　調査種類別の実現状況 …… 49
3-3　資金調達実現案件数の推移 …… 85

表 1-1　調査の種類および内容 …… 7
1-2　対象分野別分類 …… 11
1-3 (a.)　「M／P調査等」の現況区分と判断基準 …… 12
1-3 (b.)　「F／S調査等」の現況区分と判断基準 …… 13

2-1　終了年度別案件数の推移 …… 16
2-2　地域別案件数 …… 17
2-3　国別案件数 …… 18
2-4　調査種類別案件数の推移 …… 20
2-5　対象分野別案件数 …… 22
2-6　運輸・交通分野の案件数 …… 23
2-7　社会基盤分野の案件数 …… 23
2-8　公益事業分野の案件数 …… 24
2-9　通信・放送分野の案件数 …… 24
2-10　農業・畜産分野の案件数 …… 25
2-11　林業・水産分野の案件数 …… 25
2-11　調査種類別・対象分野別1件当たり調査経費 …… 26

3-1　「M／P調査等」調査終了案件の推移 …… 28
3-2　「M／P調査等」の地域別活用状況 …… 29
3-3　「M／P調査等」の現況区分 …… 29
3-4　「M／P調査等」の分野別の活用状況 …… 31
3-5　「M／P調査等」の分野（中分類）別の活用状況 …… 31
3-6　進行・活用の内容（複数回答） …… 32
3-7　次段階調査等の種類（複数回答） …… 33
3-8　本格調査後の次段階調査等実施までの期間 …… 34
3-9　資金調達の内容 …… 35

表3-10　次段階調査等実施の有無および資金調達の内容 …… 36
3-11　本格調査後から資金調達実現までの期間 …… 37
3-12　進行・活用案件の今後の見通し（複数回答） …… 39
3-13　進行・活用にいたった背景・要因（複数回答） …… 40
3-14　遅延、中止・消滅案件の正式要請の有無 …… 41
3-15　本格調査後の経過年数 …… 42
3-16　遅延、中止・消滅の背景・要因（複数回答） …… 43
3-17　遅延および中止・消滅案件の今後の見通し …… 44
3-18　「F／S調査等」調査終了案件の推移 …… 46
3-19　「F／S調査等」の地域別実現状況 …… 48
3-20　調査種類別の実現状況 …… 49
3-21　調査種類別の実現状況 …… 50
3-22　調査分野（中分類）別の実現状況 …… 51
3-23　実施済・進行中案件の状況 …… 52
3-24　実施済・一部実施済案件の内容（複数回答） …… 53
3-25　次段階調査等の種類（複数回答） …… 53
3-26　「F／S調査等」の次段階調査等実施までの期間 …… 54
3-27　「F／S調査等」の資金調達実現までの期間 …… 55
3-28　「F／S調査等」の資金調達の内容 …… 57
3-29　実施済・一部実施済案件の外貨調達率 …… 58
3-30　事業化にいたった背景・要因（複数回答） …… 59
3-31　「F／S調査等」の一部実施済案件の今後の見通し（複数回答）　60
3-32　実施中・具体化進行中案件の内容（複数回答） …… 61
3-33　次段階調査等の種類（複数回答） …… 62
3-34　次段階調査等実施までの時期 …… 63
3-35　資金調達の内容 …… 64
3-36　実施中・具体化進行中案件の資金調達実現までの期間 …… 65
3-37　今後の見通し（複数回答） …… 66
3-38　本格調査後の経過年数 …… 68
3-39　具体化準備中案件の内容 …… 68
3-40　具体化準備中案件の要請・具体策の内容（複数回答） …… 70
3-41　要請・具体策確定までの期間 …… 71
3-42　要請・具体策確定にいたらなかった原因（複数回答） …… 72
3-43　要請・具体策検討中案件のその内容（複数回答） …… 73
3-44　具体化準備中案件（10年、15年経過案件）の内容（複数回答） …… 73
3-45　本格調査後の経過年数 …… 75

表3-46　次段階調査等の実施状況 …… 76
3-47　正式要請の有無および内容（複数回答） …… 76
3-48　正式要請の時期 …… 77
3-49　資金調達要請の内容 …… 79
3-50　遅延・中断、中止・消滅の背景・要因（複数回答） …… 81
3-51　今後の見通し …… 82
3-52　資金調達実現案件数の推移 …… 84
3-53　「M／P調査等」資金調達実現案件数の推移 …… 86
3-54　「F／S調査等」資金調達実現案件数の推移 …… 86
3-55　資金源別の融資・供与額 …… 87
3-56　分野別の資金（円借款・無償資金協力）援助額 …… 87
3-57　対象分野別・資金源（円借款・無償資金協力）別案件数の推移 …… 89
3-58　地域別・資金源（円借款・無償資金協力）別案件数の推移 …… 91
3-59　分野別・資金源（自己資金・その他）別案件数の推移 …… 93
3-60　地域別・資金源（自己資金・その他）別案件数の推移 …… 95
3-61　アジア地域における資金調達実現状況 …… 96
3-62　「F／S調査等」国別資金調達の現状
（社会開発および農林水産分野） …… 98

4-1　技術移転の実施状況 …… 103
4-2　現地OJT等の技術移転の内容 …… 104
4-3　日本研修の技術移転の内容（複数回答） …… 105
4-4　技術移転の具体例 …… 106

要　約

要　　約

1．調査の概要

1―1．　調査の目的

開発調査を終了した案件の、その後の進行状況や調査結果の活用状況については、

①調査後からプロジェクトの実現までに時間がかかること
②活用の形態が多様であること
③相手国政府からの関連情報の入手に限界があること

等により必ずしも明確に把握されていない点があった。

この点を改善するために、本格調査を終了し、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件の、その後の進展状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業を実施する上での参考とし、かつその改善に資することを目的として、昭和59年からフォローアップ調査を開始し、その後毎年実施してきた。今回のフォローアップ調査の目的は、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成6年度末までに終了した開発調査案件を、国別、地域別、調査終了年度別、調査種類別、対象分野別に整理し、さらに、調査終了後の案件の現状ならびに調査結果の活用状況について分析を行うことである。

1―2．　調査方法

調査の対象とする案件は、ＪＩＣＡの開発事業のうち、(項) 開発調査事業費により実施された社会開発調査部および農林水産開発調査部の掌握する案件とした。このうち無償協力を対象とする基本設計調査および特別調査案件については、今回の調査対象から除外することとした。調査の方法は、

①案件を担当したコンサルタントに対する聞きとり調査（別途アンケート票を作成・送付した）ならびにＪICA関連機関における資料収集と分析による国内調査
②在外公館、ＪICA在外事務所を経由する相手国担当機関に対するアンケート調査
③特定分野・国を選定し、相手国の関係政府機関で直接聞きとり調査等を行う現地フォローアップ調査

の3つの方法を採用した。

1－3．調査結果の取りまとめの視点

今回、調査対象とした案件について、調査終了後それらの活用状況がどのように改善されているか把握するために、活用率および事業化率の向上のための改善策、対応策を明らかにすることに焦点を絞り、調査終了後の案件の現況、提言された事業の具体化の段階ごとに案件の状況を比較し、事業が具体化された案件と、事業が具体化されるにいたらなかった案件とを比較・検討した。比較・検討のための視点としてとりあげたものは次のとおりである。

（1）本格調査終了後から提言された事業が具体化されるまでの経緯を

①本格調査終了後から次段階調査等（D／D、E／S、B／D、F／S等）の実施まで
②次段階調査等の実施から資金調達実現まで
③資金調達実現から事業完成まで

の3段階に区分し、それぞれの段階相互間の期間（経過年数）ならびに本格調査終了時からそれぞれの段階にいたるまでの期間、また、事業が具体化するにいたらなかった案件の場合には、本格調査終了時から現在までの経過期間を比較の指標とした。

（2）本格調査終了後から事業化にいたる過程での、次段階調査等また資金調達の有無、さらに、これらが提言された事業の具体化に及ぼした影響の度合に注目した。次段階調査等が実施された場合とされない場合とにおける、資金調達実現の有無、資金調達の種類、次段階調査等と資金協力要請の有無、次段階調査等実施と資金調達実現の関連等について、各案件の実態を比較した。

（3）本格調査終了後に提言された事業が円滑に進展したケースと、進展しなかったケースとについて、上記の2つの要因（各段階に進展するまでの期間、次段階調査等と資金調達の有無）を用いて経緯の実態を比較することで、案件が進展している場合はその促進要因を明らかにし、また円滑に進展しなかった場合についてはその阻害要因を解明し、次の段階への進展の可能性、あるいは進展させるために必要と考えられる対応措置等の検討を試みた。

（4）各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M／P、基礎調査、その他の調査、M／P＋F／S、F／SおよびD／Dの6種類の調査）、対象地域および調査対象（社会開発、農業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

（5）各案件の活用状況を判断する指標として、M／P調査、基礎調査およびその他の調査を「M／P調査等」と一括して区分し、その活用状況の評価指標としては、活用率（進行・活用の案件数／総案件数×100）を、また、「F／S調査等」（M／P＋F／S、F／SおよびD／D調査の案件に関しては事業化率（提言事業が事業化されるにいたった案件、ならびに具体化の段階にある案件数／総案件数×100）を用いることにした。

2.調査結果の概要

上記の2つの要因に基づいて、今回の調査対象となった877件の活用状況の概要、本格調査終了後の経過期間と活用・事業化の状況、および案件の現況は「開発調査終了案件の現況区分概要」に示してあるとおりである。

2－1. M／P調査等

（1）進行・活用案件の状況

今回の調査対象となったM／P調査等の案件は281件で、総案件数877件の32.0%を占める。281件の内訳は、M／P調査が182件、基礎調査が63件、そしてその他の調査が36件となっている。各調査の活用率の平均は88.3%で、調査結果の活用状況は極めて良好であり、とくに基礎調査は活用率が93.7%以上に達している。M／P調査等の実施状況をみると、地域別にはアジア地域、とくにアセアン諸国に集中する傾向がみられ、また、分野別では社会開発に集中している。活用状況に関しては、地域別、分野別とも大きな違いは認められなかった。

M／P調査等の活用内容には、

①資金調達が実現し提言された事業が具体化したケース（48.8%）
②国家計画・事業計画の策定等に活用されたケース（25.0%）

がある。提言された事業が具体化したケースでは、本格調査終了後5年以内にF／S調査等の次段階調査が実施され、かつ、ほぼ同じ時期に資金調達が実現している。資金源としては円借款および無償資金協力によるケースが全体の約半数に達し、ついで自己資金を充当したケースが多くなっている。

（2）遅延、中止・消滅案件の状況

遅延、中止・消滅案件の場合は、本格調査終了後、比較的早い時期に次段階調査等や資金協力の要請が提出されている模様であるが、調査終了後の経過期間が5年以上になっている案件も多く、これらが現状のまま放置されれば、提言事業具体化の可能性は一層低下するものと考えられる。遅延、中止・消滅の原因は、

①優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
②提言事業の規模、内容の変更等の事業内容・規模に起因するもの
③外国からの資金調達が実現しなかった等、資金調達困難に起因するもの

等である。

（3）活用率向上の可能性

中止・消滅案件については、本格調査終了後10年以上経過している案件が77.8%に達しており、今後提言された事業が具体化される可能性は低い。遅延案件の場合には、5年未満の案件が40.0%、5年以上10年未満の案件が33.3%となっているが、全案件の60.0%で、提言された事業の具体化や、調査結果の有効利用に向けた努力がされており、今後、次段階調査等や補足調査等何らかの具体的措置が講じられれば、中断状態にある案件でも、なお活用率を向上させる可能性があるものと考えられる。

2－2.F／S調査等

（1）事業化の状況

今回の調査対象となった案件数は596件で、実施済・進行中の案件が369件で61.9%、具体化準備中の案件が122件で20.5%、遅延中断案件が48件で8.0%、そして中止・消滅案件が57件で9.6%となっており、F／S調査等の事業化率は61.9%である。調査種類別の事業化率は下表に示すとおりである。

調査種類別の活用・実現状況

現況区分	M/P+F/S		F/S		D/D		合　計	
実施済・進行中	95	(59.0%)	259	(62.0%)	15	(88.2%)	369	(61.9%)
・実施済	8	(5.0%)	80	(19.1%)	7	(41.2%)	95	(15.9%)
・一部実施済	35	(21.7%)	63	(15.1%)	2	(11.8%)	100	(16.8%)
・実施中	34	(21.1%)	67	(16.0%)	2	(11.8%)	103	(17.3%)
・具体化進行中	18	(11.2%)	49	(11.7%)	4	(23.5%)	71	(11.9%)
具体化準備中	51	(31.7%)	70	(16.7%)	1	(5.9%)	122	(20.5%)
遅延・中断	9	(5.6%)	39	(9.3%)	0	(0.0%)	48	(8.1%)
中止・消滅	6	(3.7%)	50	(12.0%)	1	(5.9%)	57	(9.6%)
合　計	161	(100.0%)	418	(100.0%)	17	(100.0%)	596	(100.0%)

実施済・進行中の案件の事業化率については、実施済あるいは一部実施済となっているほとんどの案件で資金調達が実現しており、また実施中あるいは具体化進行中の案件では89.1%の案件で、資金調達が実現あるいは実現確定となっている。

次段階調査等については、実施済および一部実施済の64.1%の案件で、D／D、E／S等の調査が実施されている。実施中および具体化進行中の案件についてもほぼ同様の傾向が認められる。資金調達の実現の仕方をみると、円借款および無償資金によるケースがもっとも多く、ついで自己資金によるケースが多くなっている。

地域別の事業化率をみると中近東地域がもっとも高く69.6%、ついでアジア地域の67.3%、アフリカ地域50.8%、中南米地域46.7%となっている。分野別の事業化率では、社会開発が64.6%、農業開発が55.7%と農業分野の事業化率が低くなる傾向を示している。

（2）具体化準備中案件の内容

具体化準備中の案件でも、本格調査終了後間もない案件から、すでに10年以上を経過している案件等、本格調査終了後の経過期間には大きなばらつきがある。その内訳は、本格調査終了後5年以内の案件数が62.3%、5年以上10年未満が23.8%、10年以上が

13.9%となっている。具体化の程度をみると確定済が44.3%、要請の検討・準備中が36.9%、未定が18.8%と、具体策が確定していない案件の方が多い。具体化の主な内容は、D／D等の次段階調査等の実施および資金調達（円借款、無償資金協力）である。

（3）遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断とされている案件をみると、本格調査終了後5年以内の案件が22.9%で、5年以上10年未満が37.5%、10年以上が39.6%と、多くの案件がすでに10年以上経過していることになっている。中止・消滅の案件では、本格調査終了後5年未満が0件、5年以上10年未満が15.8%、10年以上15年未満が47.4%、また、15年以上経過している案件が36.8%に達している。提言された事業が具体化されるにいたらなかった主な原因としては、

①優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
②外国からの資金調達に困難があるもの
③内貨分調達困難、財政事情の逼迫等、相手国政府の経済的要因、さらには提言事業の内容・規模に起因するもの
④内戦の勃発、自然災害の発生

等の順となっている。

（4）資金調達実現の内容

M／P等およびF／S等で資金調達が実現している案件について、資金源別にその実現状況をみると、円借款、無償資金協力等の我が国の資金協力により実現したケースがもっとも多く、なかでも円借款によるケースがとくに多い。それに続いて自己資金、その他の資金源といった順となっている。国際機関や2国間協力等により資金調達が実現したケースは比較的少ない。

円借款、無償資金協力の実現の仕方には一定の傾向がみられ、事業費の大きい社会開発案件には円借款、比較的事業費の小さい農業開発案件には無償資金協力が、より多く実現しているように見受けられる。円借款が実現した社会開発の分野のなかでも、とくに集中しているのが運輸・交通分野である。一方、無償資金協力は、農業開発分野の農業開発に集中しているようである。円借款と無償資金協力の実現の状況を地域別にみると、円借款はアジア地域、とくにアセアン諸国に集中し、無償資金協力はアジア地域でもアセアン諸国を除く地域と、アフリカ地域に集中している。アセアン諸国のなかで円借款受け入れの上位3ヵ国は、インドネシア、フィリピンおよびタイである。

円借款あるいは無償資金協力が実現した比率をみると、過去21年間の実績では、円借款が全体の37.3%と無償資金協力（17.9%）を上回っているが、案件数の経年推移をみると、1984／88年を境に、円借款と無償資金協力の実現件数が逆転していることが指摘できる。この逆転現象の背景にあるものとしては、

①アセアン諸国における円借款要請件数の低下
②アセアン諸国を除くアジア地域、アフリカおよび中南米地域における無償資金協力の実現件数の増加
③アジア地域、とくにアセアン諸国における自己資金充当件数の増加

等が挙げられる。

（5）事業化率向上の可能性

具体化準備中に区分される案件のなかには、本格調査終了後5～10年を経過した案件が多く、このまま放置されれば遅延状態になってしまう可能性が高い。遅延・中断の案件についても、調査終了後かなりの期間を経ている案件が多く、今後資金調達の目途がたたない限り、これらの提言された事業が具体化される可能性は低いといわざるを得ない。したがって、具体化準備中ならびに遅延・中断案件のうち、提言された事業が具体化される可能性のある案件のスクリーニングを行い、可能性のある案件については、具体化の阻害要因の解明、事業化促進のための補完調査の実施等の具体的措置を講ずることも、事業化率向上のための一つの方法であると考えられる。

2－3.技術移転

技術移転の主な形態は、現地調査の際のＯＪＴと日本における技術研修である。移転される技術の内容は専門技術および調査・計画手法等の汎用技術である。技術移転に関する相手国の評価は総じて高いとはいえ、国によっては必ずしも満足しているとはいえないケースもみられる。技術移転については、従来のＯＪＴの他に、日本における技術研修もかなり一般化していることから、今後の課題は、技術移転の質の向上や、相手国のカウンターパートのレベルにあわせたきめの細かい技術研修を実施することであり、ＪＩＣＡの行っている個別研修枠や第3国研修制度の活用も検討に値すると考えられる。

2—4.フォローアップ調査の継続実施

本格調査終了後の案件の進捗状況を把握し、具体化の阻害要因を解明するために、今後ともフォローアップ調査の実施は不可欠である。従来の国内コンサルタントに対する聞き取り調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査の継続実施に加え、調査の質の向上も今後の課題のひとつである。ローカルコンサルタントの活用の仕方や、在外事務所調査の際に送付するアンケート調査票の改善等も検討されるべき課題のひとつである。

第1章

調査の概要

第1章　調査の概要

1.フォローアップ調査の背景および目的

1―1.　フォローアップ調査の背景

開発調査を完了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査完了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、この点を改善するために、昭和59年度に開始され、次のような経緯で発展的に実施されてきた。

（1）昭和59年度、60年度ならびに62年度フォローアップ調査

昭和49年度以降、フォローアップ調査が実施された年度の前年度までに終了した、社会開発分野のフィージビリティ（F／S）調査およびマスタープラン（M／P）調査について、事業団の内部資料等に基づいて整理した。また、昭和62年度より現地フォローアップ調査を実施した。

（2）昭和63年度フォローアップ調査

上記2種類の調査も含めて、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の概要、調査結果の概要、終了後の現状等を案件要約表の形式で整理した。

（3）平成元年度フォローアップ調査

フォローアップ調査の一層の体系化を進めるため、その対象範囲をＪＩＣＡが設立された昭和49年8月1日以降に事前調査が開始され、フォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに本格調査を終了した案件と定め、当事業団の関連財務諸表に基づいて、全実施済案件を把握することに努めた。また昭和63年度に作成した案件要約表の形式で、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することとし、さらに、同形式の英文案件要約表も送付して英文での回答をあわせて依頼した。この年度より農林水産分野の実施済開発調査案件についても、同じ方法のフォローアップ調査を開始した。

（4）平成2年度フォローアップ調査

前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善するとともに、平成元年度にならって、和文の案件要約表形式で担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、現地フォローアップ調査の調査結果も取り入れて情報を整理した。成果品としては、前年度のアンケートによって回収された英文案件要約表をもとに、和文の個別調査案件要約表に対応した英文案件要約表もあわせて整理・作成した。

（5）平成3年度フォローアップ調査

前年度に引き続き、担当コンサルタントに対するアンケート調査と、当事業団ならびにその他の国内関係先に所在する情報に基づいた国内調査を実施する一方、大幅に現地調査を充実させた。すなわち、当事業団の在外事務所または協力隊調整員が配置されている国については、当該事務所ないし調整員を通して相手国担当機関に対するアンケート調査（「在外事務所調査」）を実施し、在外事務所または協力隊調整員が配置されていない国については、当事業団の派遣する調査団による現地調査（「現地フォローアップ調査」）を実施した。

（6）平成4年度フォローアップ調査

国内調査と在外事務所調査を引き続き実施した。とくに、開発調査の実施件数に大きな比重を占めるタイおよびマレイシアにおいては、在外事務所調査で、現地コンサルタントを採用してアンケートの回収をはかる等、調査の徹底に努力した。現地フォローアップ調査については、特定の分野を選んで実施することにし、道路（フィリピン、タイ）、港湾（中国、コスタ・リカ、メキシコ）および農業（中国、パキスタン、スリ・ランカ）の3分野を対象とした。また、各調査案件のその後の実現状況を把握するため、とくに海外経済協力基金の有償資金協力の情報を充実させた。

（7）平成5年度フォローアップ調査

フォローアップ調査10周年にあたり、各調査において実施面での大幅な充実をはかった。まず、国内調査では個別の調査案件要約表で調査概要についての記述が不備なものを洗い出し、報告書に基づいて情報の充実をはかった。在外事務所調査・現地フォローアップ調査では、これまでの調査で情報収集が不十分であった国々について重点的に調査を実施した。すなわち、現地フォローアップ調査は、分野別では地域総合開発計画

（インドネシア、タイ）、社会基盤（インドネシア、フィリピン）、農業（タイ、フィリピン）の3分野、国別ではモロッコ・トルコ、ジンバブエ・ケニア、グァテマラ・ホンデュラスの3つのグループについて実施した。この年度でもタイ、インドネシア、マレイシアの在外事務所の調査で、また、インドネシア、ジンバブエの現地フォローアップ調査でローカルコンサルタントをそれぞれ活用した。

（8）平成6年度フォローアップ調査

この年度は国内調査（主に、関係コンサルタントへのアンケート調査）により案件要約表の充実をはかった。また、現地フォローアップ調査では、前年度までの現地調査分野および全対象案件の内容を検討した上で、分野・国を選定した。その結果、分野別には、運輸・交通（インド、パキスタン、中国）、電気通信（インドネシア）、農業（インドネシア）の3分野、国別にはエジプト（全分野）を調査対象とすることにした。なお、現地調査の過程では、インドネシア、中国、パキスタン、エジプトでローカルコンサルタントを積極的に活用した。また、先進国在外事務所を通した現地フォローアップ調査として、米事務所（ウルグアイ、ヴェネズエラ、エクアドル）、仏事務所（ニジェール、象牙海岸）、英事務所（ジョルダン）において、米国、仏国、英国のローカルコンサルタントを活用し、それぞれの対象国の全分野について調査を実施した。

（9）平成7年度フォローアップ調査

本年度は、国内調査及び現地フォローアップ調査により案件要約表の一層の充実をはかるとともに、在外事務所調査及び在外フォローアップ調査の実施にも、あわせて力点をおいた。

現地フォローアップ調査では、本年度は特定分野と国を選定し、タイ（運輸交通・公益事業分野）、マレイシア（公益事業・農業分野）、バングラデシュ（河川・農業分野）について調査を行った。また、先進国在外事務所を通した現地フォローアップ調査として米事務所（パナマ、ドミニカ共和国）、仏事務所（セネガル、モロッコ）、英事務所（タンザニア）において、それぞれの対象国の全分野について調査を実施した。

在外フォローアップ調査は、従前の在外事務所調査を、案件数が比較的多い国を対象としてローカルコンサルタントの活用により効率的・効果的に実施しようとするもので、本年度フィリピンとパラグアイで実施した。

1－2．フォロー－アップ調査の目的

本フォローアップ調査が対象としている開発調査は、プロジェクトの準備段階の調査であるため、その実施と実施後の現況の把握とは相互補完関係をなすものである。このような理由でフォローアップ調査を実施するものであるが、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）の目的は次の2点である。

①開発調査実施済案件（本格～完了した案件）の現況、活用、実現のされ方を把握する。

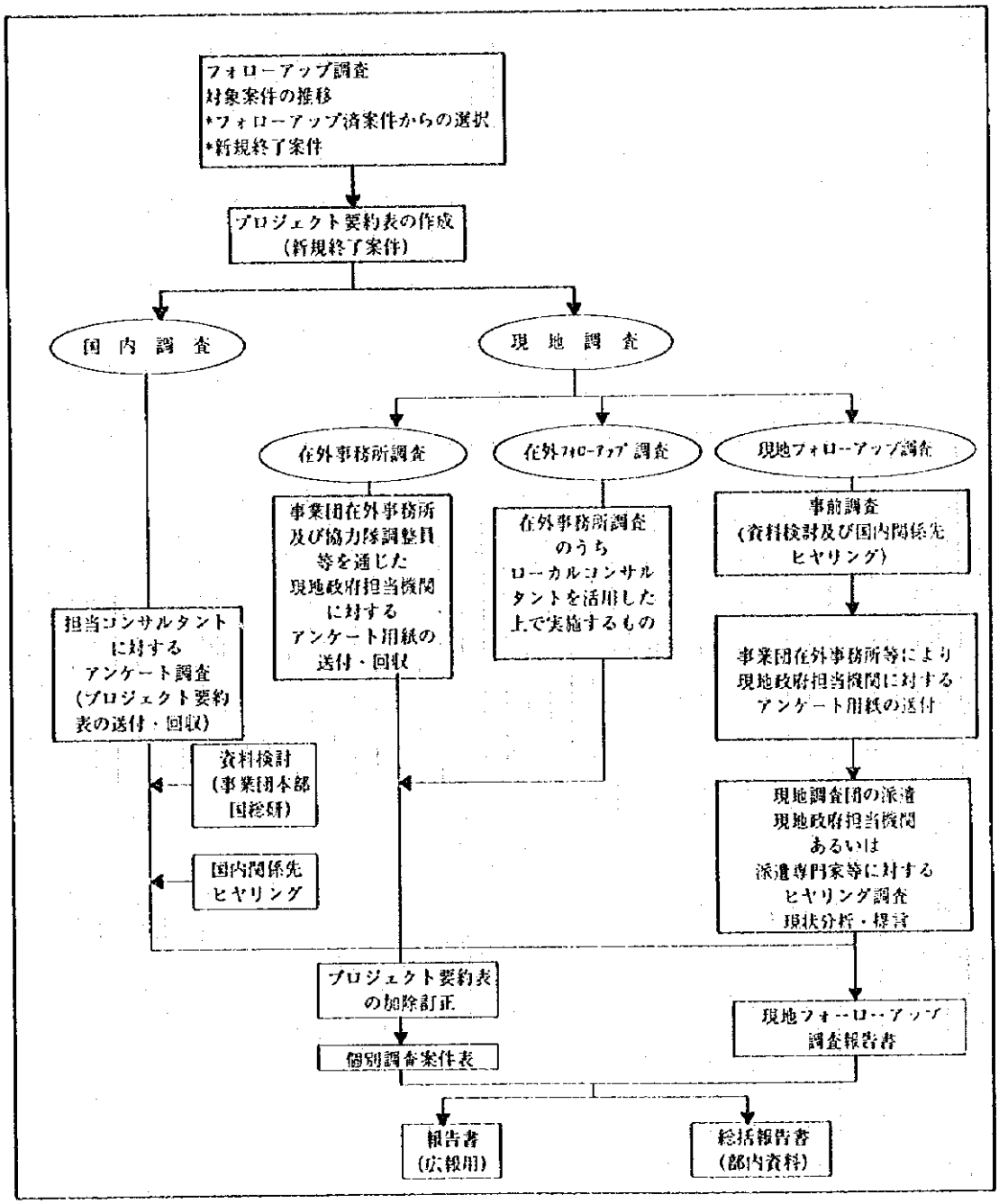
②開発調査実施済案件（本格～完了した案件）の現況、活用、実現のされ方を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

今回のフォロー－アップ調査は、上記の趣旨に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成6年度末までに終了した開発調査案件について、国別・地域別、調査終了年度別、調査種類別（6分類）および対象分野別（12中分類・45小分類）に整理し、調査終了後の案件の現状および調査成果の活用状況について調査、整理し、並びに問題点、改善点を提言としてとりまとめるものである。

2.フォローアップ調査の方法

2—1. フォローアップ調査の基本方針およびフローチャート

図—1-1 フォローアップ調査全体の流れ



今回のフォローアップ調査では、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査等国内調査を実施するとともに、在外事務所調査、在外フォローアップ調査、現地フォローアップ調査をあわせて実施した。

フォローアップ調査の主要項目およびその流れは、前ページに示す通りである。

2－2．調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、ＪＩＣＡの開発調査事業[1]のうち、（項）開発調査事業費により実施された、社会開発調査部および農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査[2]については、フォローアップ調査の対象から除外した。また、対象年度はＪＩＣＡ設立の昭和49年8月1日以降、平成6年度末（平成7年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準による実施済開発調査案件は877件（社会開発621件、農業開発256件）である。

（1）終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

（2）国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、「ＪＩＣＡ統計実務便覧」(1993年1月)に記載されている国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

---

[1] 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その結果をとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

[2] 特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組み替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。

（3）調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき表.1－1の通り定義した。

表.1－1　調査の種類および内容

調査の種類	内　　容
1.M／P	マスタープラン調査
2.M／P＋F／S	M／PとF／Sを同一案件として行った調査
3.F／S	フィージビリティ調査
4.D／D	実施設計調査
5.基礎調査	長期調査、地形図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6.その他	アフターケア調査およびソフト面に関する調査等

（4）調査内容の定義

各調査の調査内容の定義はつぎのとおりである。

1）M／P（マスタープラン調査）

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、あるいは、調査終了後数年を経て実現されるもの等に分類される。

2）M／P＋F／S（マスタープラン調査＋フィージビリティ調査）

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件について行った調査である。

3）F／S（フィージビリティ調査）

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、

組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国でそのプロジェクトの実現をはかるかどうかについての、政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、その国が資金の手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが資金供与対象案件等として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなるのである。

4）D／D（実施設計調査）

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のため不可欠の調査であり、資金協力との連携協化をはかるために極めて重要な意義をもつものである。

5）基礎調査（長期調査、地形図作成、地下水開発調査、森林水産資源調査、実証調査、他）

a）長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の、治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合は、現在の状況についての長期、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このような事態に対応するために長期調査を行う。これは調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行うものである。

b）地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案や、その実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調

査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c）地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源をもちながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、非常に重要な意義をもつものである。

d）森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況を把握するための調査および水産資源のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e）農業実証調査

特定地域を対象に、気象、水文、土壌等の自然状況に関する基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培に関する新種の導入試験、品種別栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

6）その他（アフターケア調査およびソフト面に関する調査等）

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過にともなって、プロジェクトの工費再積算を含む補完調査を要請される案件、または、分野別中期計画（たとえば総合交通5ヶ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。これらの要請に対しては、その内容に応じて補完的調査としての短期間かつ小規模な調査を行うことで対処しているものと、アフターケア調査を計画して、比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業を行うことにより、事業実施遅延案件の具体化を進めようとするものがあり、調査成果の活用をはかる上で極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることを示すものであり、前回調査の成果等を活用できるだけでなく、継続的に整合性のある中期計画を策定することによって、より大きな効果が期待できる。また、プレF／S調査やソフト面に関する調

査（経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等）も「その他」調査に分類されている。

（5）対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「ＪＩＣＡ統計実務便覧」（1994年1月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページのように分類した。

表.1－2　対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1.計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 統合・地域開発計画
	(2) 行　政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統　計 5) 情報・広報
2.公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道　路 3) 陸　運 4) 鉄　道 5) 海運・船舶 6) 港　湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵　便 3) 電気通信 4) 放　送
3.農林水産	(1) 農　業	1) 農業一般 2) 養　蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農業加工
	(2) 畜　産	1) 畜　産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林　業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水　産	1) 水　産 2) 水産加工
4.商業・観光	(1) 観　光	1) 観光一般 2) 観光施設
5.その他	(1) その他	1) その他

3.調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、より的確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、かつそれぞれの判断の基準を明確にした。

3－1.M／P調査等

「M／P調査」、「基礎調査」および「その他」の調査を第1グループ（「M／P調査等」とする）とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

以上の分類の判断基準は、表.1－3（a）に示す通りである。

表.1－3（a）「M／P調査等」の現況区分と判断基準

区　分	判　断　基　準
a.進行・活用	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 （イ）この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 （ロ）この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 （ハ）相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 （ニ）その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b.遅　延	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 （イ）調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 （ロ）具体化の方向で検討された後、なんらかの事由により棚上げされている。
c.中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 （イ）相手国政府により公式に中止が決定されている （ロ）他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 （ハ）長期にわたり遅延となっている。

3—2.F／S調査等

「F／S」、「M／P＋F／S」および「D／D」調査を第2グループ（「F／S調査等」とする）とし、これらの調査については、「案件の状況」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表.1—3（b）に示す通りである。

表.1—3（b）「F／S調査等」の現況区分と判断基準

区　　分	判　断　基　準
a.進行・活用	
a1.実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。
a2.一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3.実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階
a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している(注)。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅　延	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d.中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

4.関連情報の収集

関連情報の収集については、まず事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。とくに、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件に関する分を補足した。

国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づいて作成した案件要約表[1]を送付し、加除、訂正を依頼することにした。今回の調査では、案件要約表の現況記述等を検討した後、全案件（877件）のうち、現状が実施済あるいは中止・消滅となっている153件を除いた724件について、関係コンサルタントへ記入依頼を行った。

直営の案件や回収アンケートの不明な部分等については、事業団本部および国際協力総合研修所に保管されている諸資料を利用したり、また当事業団関係者からのヒアリングの結果や、国内関係先の資料等を参照する等、できるかぎり補完することに努めた。

当事業団では、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施しており、これらの調査結果は必要に応じて本フォローアップ調査に反映されてきている。案件の現状に関する情報を全般的により充実させるため、平成3年度フォローアップ調査より在外事務所ないし調整員事務所が設置されている国について、在外事務所調査を開始したこともあり、平成4年度からは特定分野や国を選定して現地フォローアップ調査を実施することとしている。

今年度選定された分野は、運輸・交通分野（タイ29件）、公益事業分野（タイ10件、マレイシア4件）、農業分野（マレイシア8件、バングラデシュ6件）、ならびに河川分野（バングラデシュ4件）である。また、ＪＩＣＡ先進国在外事務所実施による現地フォローアップ調査対象案件は、米事務所ではドミニカ共和国6件およびパナマ9件、仏事務所ではモロッコ1件およびセネガル1件、英事務所ではタンザニア13件である。

また、この他に在外公館または事業団の最寄出先機関に実施を依頼した。

5.調査結果のとりまとめ

5—1.フォローアップ調査結果のとりまとめ

本フォローアップ調査の結果は、つぎの報告書にとりまとめた。

(1)「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」(和文版および英文版)
(2)「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」(部内資料)
(3)「開発調査実施済案件に関する現地フォローアップ調査報告書」(以下の各分冊)
　運輸・交通分野（タイ)、公益事業分野 (タイ、マレイシア)、農業分野 (マレイシア、バングラデシュ)、河川事業（バングラデシュ)
(4)「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」
　(和文版および英文版)

「総括報告書（部内資料)」においては、国内アンケート調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査の結果およびその他の資料・ヒアリングに基づく情報を総合し、実施済の開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理等により、実現促進要因と未実現案件の理由の詳細な分析を行った。また、M／P調査については、引き続いて実施されたF／S調査等の他に、技術協力やその国の国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

[1] 案件要約表の和文版・英文版のそれぞれの様式は、巻末資料に添付してある。

「個別案件要約表」の様式については、一昨年度より、「M／P調査」、「基礎調査」および「その他の調査」に関する案件要約表と、「F／S調査」、「D／D調査」に関する案件要約表の2つの様式に加えて、「M／P＋F／S調査」用の様式を追加した。これにともない、従来は「M／P＋F／S調査」ではM／P部分とF／S部分のそれぞれにつき「M／P調査」様式と「F／S調査」様式を使用し、合計2葉の案件要約表を作成していたが、一昨年度よりは「M／P＋F／S調査用」1葉にまとめることにした。

5—2.在外事務所調査情報の整理

本年度の調査では、昨年度実施した在外事務所調査の中で、本年度4月以降に回収された調査結果（案件数17件）について、整理・分析後、各案件要約表にその新規情報を盛り込んでいる。なお、先進国在外事務所調査による現地調査の成果については、「関連情報の収集」において述べたが、本年度中に回収できなかった国々の案件については、次年度において整理し、要約表に反映させる予定である。

第２章

調査済開発調査案件の概要

第２章　調査済開発調査案件の概要

１.調査終了案件数の推移

本フォローアップ調査の対象となる平成６年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で、877 件を数える（表.2－1 参照)。その内訳は社会開発協力関係が621 件、農林水産関係が256 件である。年間の調査件数は、1970 年代には20～30件前後であったが、1980 年代に入り 40～60件台となり、以後おおむね安定して推移している。

表.2－1　終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産	合計件数	終了年度	社会開発	農林水産	合計件数
1974	1	0	1	1985	39	12	51
1975	5	0	5	1986	28	12	40
1976	9	4	13	1987	43	10	53
1977	20	7	27	1988	30	19	49
1978	25	7	32	1989	45	23	68
1979	24	12	36	1990	36	23	59
1980	30	7	37	1991	31	14	45
1981	27	9	36	1992	40	17	57
1982	34	18	52	1993	41	12	53
1983	32	13	45	1994	42	22	64
1984	39	15	54	総　計	621　(70.8%)	256　(29.2%)	877 (100.0%)

注）本案件フォローアップ調査の対象は、昭和49 年（1974 年）８月１日以降に事前調査を開始した案件としているので、1974 年～1976 年については終了案件が少なくなっている。

２.地域別案件数

開発調査案件数の地域別案件数をみると、アジア地域の案件数が 521 件と全体の59.4%を占め、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。とくにアセアン６ヶ国で実施された調査件数は 368 件で全体の42.0%を占めている。アジアに次いで開発調査が多く実施されている地域は中南米で全体の 17.2%、次いで中近東、アフリカでいずれも 10.0%内外と続いている。

表.2－2　地域別案件数

地　域　名	社会開発		農林水産		合　　計	
アジア	375	60.4%	146	57.0%	521	59.4%
アセアン６ヶ国	(274)	(44.1%)	(94)	(36.7%)	(368)	(42.0%)
その他	(101)	(16.3%)	(52)	(20.3%)	(153)	(17.4%)
中近東	56	9.0%	28	10.9%	84	9.6%
アフリカ	63	10.1%	28	10.9%	91	10.4%
中南米	103	16.6%	48	18.8%	151	17.2%
オセアニア	10	1.6%	6	2.4%	16	1.8%
ヨーロッパ	8	1.3%	0	0.0%	8	0.9%
複数国	6	1.0%	0	0.0%	6	0.7%
総　　計	621	100.0%	256	100.0%	877	100.0%

調査の種類による地域間の格差については、地域の違いによる調査の種類に大きな差は認められず、M／P調査、M／P＋F／SおよびF／S調査ともアジア地域、とくにアセアン諸国に集中していることがわかる。また調査対象分野の地域間の格差についても顕著な差は認められず、中近東地域を除く地域全般では、運輸・交通分野が最大の調査対象分野となっている。

運輸・交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の比率が高くなっているが、その他のアジアおよび中南米地域では、港湾分野の占める割合が高い。一方、アセアン諸国では他の地域と比較して社会基盤、通信・放送分野の比率が高く、農業分野の比率が低くなっている。

3.国別案件数

アセアン６ヶ国における調査終了案件数は368件であり、前述の通り、アジアの中でももっとも多く開発調査が行われている地域である。アセアン６ヶ国の中ではインドネシアが132件ともっとも多く、以下タイ（95件）、フィリピン（88件）、マレイシア（46件）と続く。つぎに多いのが中国（42件）である。この他、10件以上の開発調査が実施されている国々は、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ（以上アジア）、エジプト（以上中近東）、ケニアおよびタンザニア（以上アフリカ）、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、ホンデュラス、メキシコおよびパラグアイ（以上中南米）の13ヶ国である。

表-2-3　国別案件数（社会開発・農林水産）

＊印：アセアン７ヶ国

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	合計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他								
バングラデシュ			1	1	2	1	1	5	1		6				18
ブータン											1				1
ブルネイ＊							1	1					1		3
カンボディア		1									1				2
中国	4	3	4	5	5	2		7	2		11	1			42
インド				3	2		1				1				7
インドネシア＊	5	8	12	7	10	5	7	30	19	3	21		4	1	132
韓国		1		1				2			1				5
ラオス		1	1					1			3				6
マレイシア＊	2	4	7	3	4		3	10	4	1	4		2	2	46
モンゴル				1											1
モルディブ								1							1
ミャンマー				2		1	2				4				9
ネパール			2			3		5	2		4				16
パキスタン		1		1	3		5	1	1		9				21
フィリピン＊	3	3	14	1	6	1	7	18	3		26		2	4	88
シンガポール＊			1		1		1		1						4
スリ・ランカ		2	1		4	1			3		8			1	20
タイ＊	5	10	15	5	5	1	9	10	5	3	26		1		95
ヴィエトナム＊					1		1	1			1				4
アルジェリア							1				1				2
エジプト	3	5		1	3	1	4	1	3		7	1			29
イラン											2				2
イラク							1	1			1				3
ジョルダン	2		1					2			2				7
モロッコ				1		1		2			2		1		7
オマーン			1		1			1			4				7
カタル		1													1
サウディアラビア								2							2
スーダン			2								2				4
チュニジア			3					3					1		5
トルコ	1	1	1		1						1			1	6
アラブ首長国連邦								2						1	3
イエメン		2			1		1		1		1				6
ブルキナファソ											1				1
カメルーン											1				1
ジブティ					1										1
エティオピア								1							1
ガボン														1	1
ガーナ											1				1
ギニア							1	1			1				3

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	合計
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他								
象牙海岸											1				1
ケニア	1	3	4				1	3			3				15
リベリア			1												1
マダガスカル		1	1		1				1						4
マラウイ											1				1
マリ								1			3				4
モーリシャス		2	2					1							5
ニジェール							1				3				4
ナイジェリア					1			2			1				4
ルワンダ		1						1							2
セネガル				1			1	2			2				6
シエラ・レオーネ			1								1				2
スワジランド						1									1
タンザニア	1	1	3				2	2		1	3		1		14
ウガンダ									1		1				2
ザイール			1	1			2								4
ザンビア			1			1		1	2		1				6
ジンバブエ		1		1					2		2				6
アルゼンティン	1			1	1			1	1		1				6
ボリヴィア	1	1	3	2		2		1	1		2		1		14
ブラジル	3			1	2		1	4							11
チリ			2	1	4			1			2		1		8
コロンビア	1		1				2	2			5		1	1	13
コスタ・リカ	1				2	1		1			1			1	7
ドミニカ共和国					1			1	1		3		1		6
エクアドル							1	2			2		1	1	7
グァテマラ		1			1	1	1	2			2				8
ホンジュラス					1	1		2	1		5		1	1	12
ジャマイカ											2				2
メキシコ	2	1		4	3		1								11
ニカラグア			1					1							2
パナマ			1		1		3	1	1				1	1	9
パラグアイ	1	1	1			1	4	1	2		5		2		18
ペルー		1			1	1		3			1			2	9
トリニダッドトバゴ		1													1
ウルグアイ					1	1							2		4
ヴェネズエラ					1			2							3
クック諸島	1				1										2
フィジー													2	1	3
キリバス					1									1	2
パプアニューギニア		1	1			1			1					1	5
ソロモン諸島						1			1					1	3
西サモア					1										1
ブルガリア		1													1
ギリシャ										1					1
ハンガリー	1	1													2
キルギス	1								1						2
ポーランド		1					1								2
共和国							2	2	2						6
総計	40	60	88	44	71	29	69	145	63	9	207	2	25	22	877

4.調査種類別案件数

1974年度以降、過去21年間に実施された開発調査877案件の内訳は、F／S調査が全体の47.7%、M／P調査が20.8%、M／P＋F／S調査が18.4%である。年間の平

表.2--4　調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	計
1974	0	0	0	0	0	1	1
1975	2	0	2	0	0	1	5
1976	1	0	11	0	0	1	13
1977	4	0	15	2	1	5	27
1978	3	2	18	0	7	2	32
小計	10	2	46	2	8	10	78
1979	10	2	17	0	2	5	36
1980	10	2	20	2	1	2	37
1981	4	5	22	1	2	2	36
1982	3	10	29	2	6	2	52
1983	9	5	22	0	5	4	45
小計	36	24	110	5	16	15	206
1984	8	6	37	0	2	1	54
1985	13	6	27	1	4	0	51
1986	9	7	20	1	2	1	40
1987	17	6	25	0	4	1	53
1988	8	9	22	1	4	5	49
小計	55	34	131	3	16	8	247
1989	14	21	29	1	2	1	68
1990	8	14	31	1	5	0	59
1991	15	8	18	1	2	1	45
1992	14	17	18	1	7	0	57
1993	14	20	13	2	4	0	53
小計	65	80	109	6	20	2	282
1994	16	21	22	1	3	1	64
合計	182 (20.8%)	161 (18.4%)	418 (47.7%)	17 (1.9%)	63 (7.2%)	36 (4.1%)	877 (100.0%)

均調査件数は、M／P調査数では平成元年度以降、ほぼ2桁台で安定しており、F／S調査数は13～31件で推移している。特徴としては、F／S調査、D／D調査、その他調査がここ数年減少傾向をみせているのに対して、M／P＋F／S調査が増加傾向にあることである。これは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を充分に活用しようとする傾向が強くなってきたものと推察される。

5.分野別案件数

開発調査の対象分野別の終了案件数は、計画・行政分野が40件で全案件の4.6%、公共・公益事業が572件で約65.2%、農林水産業が256件で29.2%、そして観光分野が9件というように分布しており、開発調査の94.4%が公共・公益事業および農林水産業の2分野に集中している。公共・公益分野の中でもとくに開発調査の集中している分野（中分類）は運輸・交通の301件で全案件数の34.3%を占め、社会基盤の148件、16.9%がこれに続く。農林水産分野では農業の調査件数がもっとも多く、207案件で全体の23.6%を占めている。1974年度の本調査開始から現在までに実施された開発調査の対象分野別の推移をみると、社会開発および農業開発を主な分野とした、インフラ整備等のハード・ウエアに関する調査が重点的に実施されてきたことがわかる。

5－1.主要分野別案件数

調査の種類別の調査案件数では、分野別の差はほとんどなく、基礎調査を除くどの調査においても運輸・交通分野がもっとも多い（表.2－4）。調査の性格上、基礎調査では、地形図作成、地下水開発調査等が主な調査内容であることから、社会基盤の分野に調査が集中する結果となっている。また森林水産資源開発のための基礎資料作成の分野で、基礎調査がしばしば実施されることもあり、社会基盤についで、農林水産の分野にも基礎調査が比較的多く実施されている。M／P調査およびF／S調査の対象分野を比較するとF／S調査の場合では、社会開発分野の案件は全体の約60%を占め、農業開発分野は約30%である。M／P調査では社会開発分野の案件数は全体の70%、農業開発分野が20%と、いずれの調査でも社会開発分野に半数以上の調査案件が集中している。

表.2－5　対象分野別調査案件数

対象分野		M／P	M/P+F/S	F／S	D／D	基礎調査	その他	合　計
計画・行政		33 (3.8%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	40 (4.6%)
公益事業		2 (0.2%)	30 (3.4%)	27 (3.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	60 (6.8%)
運輸・交通	道路	8 (0.9%)	11 (1.3%)	59 (6.7%)	4 (0.5%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	88 (10.0%)
	鉄道	6 (0.7%)	2 (0.2%)	29 (3.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.6%)	44 (5.0%)
	港湾	7 (0.8%)	28 (3.2%)	30 (3.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	71 (8.1%)
	航空・空港	2 (0.2%)	9 (1.0%)	17 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	29 (3.3%)
	その他	31 (3.5%)	5 (0.6%)	27 (3.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	69 (7.9%)
	小　計	54 (6.2%)	55 (6.3%)	162 (18.5%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)	19 (2.2%)	301 (34.4%)
社会基盤		30 (3.4%)	35 (4.0%)	36 (4.1%)	3 (0.3%)	35 (4.0%)	9 (1.0%)	148 (16.9%)
通信・放送		13 (1.5%)	10 (1.1%)	35 (4.0%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	63 (7.2%)
観光		3 (0.3%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	9 (1.0%)
農業		37 (4.2%)	20 (2.3%)	144 (16.4%)	2 (0.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	207 (23.6%)
畜産		0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
林業		6 (0.7%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	10 (1.1%)	2 (0.2%)	25 (2.9%)
水産		4 (0.5%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	8 (0.9%)	2 (0.2%)	22 (2.5%)
合　計		182 (20.8%)	161 (18.4%)	418 (47.7%)	17 (1.9%)	63 (7.2%)	36 (4.1%)	877 (100.0%)

5－2.主要分野別の動向

(1) 運輸・交通

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、21年間に301件が実施されている。小分類別にみると、とくに多いのは、道路88件(29%)、港湾71件(24%)、鉄道44件(15%)の3小分野であり、これらは全体の68%を占める。航空・空港と都市交通がこれらに続いている。

表.2－6　運輸・交通分野の案件数

小分類区分	案　件　数
運輸・交通一般	15（ 5%）
道　　路	88（29%）
陸　　運	4（ 1%）
鉄　　道	44（15%）
海運・船舶	24（ 8%）
港　　湾	71（24%）
航空・空港	29（10%）
都市交通	25（ 8%）
気象・地震	1（—）
合　　計	301（100%）

（2）社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、21年間に148件が実施されている。小分類では、河川・砂防、水資源開発の両分野それぞれ53件（35%）、56件（38%）と多くを占め、両分野で全体の70%を超えている。

表.2－7　社会基盤分野の案件数

小分類区分	案　件　数
社会基盤一般	0（ 0%）
河川・砂防	53（35%）
水資源開発	55（38%）
都市計画・土地造成	9（ 6%）
建築・住宅	10（ 7%）
測量・地図	21（14%）
合　　計	148（100%）

（3）公益事業

公益分野は4つの小項目で構成され、21年間に60件が実施されており、上水道がほぼ半数の28件（47%）を占めている。下水道17件（29%）、都市衛生15件（24%）がこれに続くが、公益事業一般は分類上存在するものの、実際の開発調査でこれに属するものは実施されていない。

表.2−8　公益事業分野の案件数

小分類区分	案　件　数
公益事業一般	0（0%）
上　水　道	28（47%）
下　水　道	17（29%）
都市衛生	15（24%）
合　　計	60（100%）

（4）通信・放送

通信・放送分野は4つの小項目で構成され、21年間に63件が実施されているが、電気通信がその多数を占める（46件、73%）。

表.2−9　通信・放送分野の案件数

小分類区分	案　件　数
通信・放送一般	6（10%）
郵　　便	0（0%）
電気通信	46（73%）
放　　送	11（17%）
合　　計	63（100%）

（5）農業・畜産

農業分野は、農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工の5つの小項目で構成されているが、21年間に実施された207件のうち、84%の案件が農業一般に区分される。特に養蚕、農業機械分野で調査が実施された事はない。また、畜産分野は過去21年間

で2件実施されたにとどまっている。

表.2－10　農業・畜産分野の案件数

小分類区分	案　件　数
農業一般	176（84%）
養　　蚕	0（0%）
農業土木	27（13%）
農業機械	0（0%）
農産加工	4（2%）
畜　　産	2（1%）
合　　計	209（100%）

（6）林業・水産

林業分野は、林業・森林保全及び林産加工の2つの小項目で構成されているが、21年間で実施された25件すべての案件は、林業・森林保全分野に区分される。

林業分野と同様に2つの小項目より構成されている水産分野においても、22件すべてが水産分野に区分され、水産加工分野に該当する案件の調査は今まで実施されていない。

表.2－11　林業・水産分野の案件数

小分類区分	案　件　数
林業・森林保全	25（53%）
林産加工	0（0%）
水　　産	22（47%）
水産加工	0（0%）
合　　計	47（100%）

6.調査経費の動向

次に示す表.2－12は、調査種類別・対象分野別1件あたりの調査経費をとりまとめたものである。基礎調査、M／P調査等は調査対象となる地域の面積、調査期間、調査内容、調査に要する人・月等の点から、1件あたりの経費はかなり大きくなっている。

さらにD／D調査にもM／P調査を上回る経費がかかっている。

つぎに分野別に1件あたりの調査経費についてみると、案件数の多い対象分野の1件あたりの経費が高くなるとは限らない。1件あたりの調査経費がもっとも高い対象分野は、社会基盤の384.1百万円、続いて林業の293.3百万円、計画・行政の292.1百万円である。社会基盤の1件あたり経費が多くなる背景には、地形図作成にかかる人・月が大きくなるためである。林業分野でも同様な理由で、M／P、その他調査の1件あたり経費が大きくなっている。運輸・交通分野はそれほど高くはなく、道路が232.0百万円、鉄道199.1百万円、港湾203.8百万円、そして航空・空港147.8百万円となっている。

表.2－12　調査種類別・対象分野別1件あたり調査経費

対象分野		M／P	M/P+F/S	F／S	D／D	基礎調査	その他	平均
計画・行政		310.1	251.2	—	—	—	168.0	292.1
公益事業		198.2	252.2	213.9	607.0	—	—	238.9
運輸・交通	道路	327.0	310.8	213.4	448.6	59.7	86.3	232.0
	鉄道	228.0	303.8	217.0	87.6	175.3	45.3	199.1
	港湾	239.0	219.1	189.0	691.3	—	59.7	203.8
	航空・空港	244.6	176.8	128.2	—	—	26.7	147.8
	その他	258.3	307.3	194.7	164.1	30.0	192.0	228.4
	運輸・交通平均	262.1	241.6	197.3	391.1	51.3	69.5	211.5
社会基盤		375.9	351.4	217.1	371.2	676.2	78.7	384.1
通信・放送		176.1	194.2	106.9	205.8	24.2	263.1	138.5
観光		169.6	188.2	263.9	—	—	164.6	204.6
農業		290.1	238.1	203.3	353.4	500.8	—	229.4
畜産		—	155.4	97.2	—	—	—	126.3
林業		311.4	231.5	206.7	—	322.2	373.1	293.3
水産		189.9	236.0	130.0	202.2	354.2	335.1	254.0
平均		287.4	263.5	194.1	352.0	507.6	118.3	248.5

（単位：百万円）

第３章

調査終了案件の概要

第３章　調査終了案件の概要

1.現況判断の前提

本章では調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

①M／P調査、基礎調査およびその他の調査の「M／P調査等」
②M／P＋F／S調査、F／S調査およびD／D調査の「F／S調査等」

の２つに整理し、さらに「M／P調査等」については、さきに示した表.1－3（a）の現況区分と判断基準に基づいて、それぞれの案件の現況を３段階に区分した。ただし、コンサルタントに対する聞き取り調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査等の結果では明確な判断がつきかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

F／S調査等に関しては表.1－3（b）に基づいて各案件の現況を４段階に区分した。これはM／P調査等とF／S調査等とでは調査結果の活用形態が異なっているため、調査結果の現況についての評価と判断の基準も異なってくるためである。

調査終了後の案件の現況は、M／P調査等では「活用率」、F／S調査等では「事業化率」で判定することとした。M／P調査等の活用率（%）は、進行・活用案件数／対象案件数x 100とし、進行・活用の区分は「現況区分と判断基準」に準じて、資金調達が実現し、提言した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件の比率（%）を活用率とした。F／S調査等の場合も同様に、「現況区分と判断基準」に基づいて、提言事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の占める比率を事業化率（%）とした。

M／P調査の活用形態は、必ずしも調査結果の事業化に限定されるものではない。M／P調査の場合は、それに続く段階としてF／S調査へ進展するケースもあるが、それだけではなく国家計画・政策への活用、地方レベルの開発計画の策定・立案等もまた調査後の活用形態のひとつである。基礎調査やその他の調査は、国土開発や開発計画策定のための基礎データの収集・整備やガイドライン、マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とするものである。一方、F／S調査等の場合は、技術的、経済・財務的なフィージビリティーの確認により、具体的に事業実施が決定されるようはかることを前提として実施される調査であるとの認識から、提言された本体事業の具体化の成否が、調査結果の現況を判断する基準となる。

2．M／P調査等の終了案件の活用状況

1974年から1994年までに調査終了したM／P調査等の総案件数は281件で、調査が終了したM／P調査等の活用状況をみると、281件のうち進行・活用に区分されている案件は、248件で、活用率は88.3%となっている。

調査案件数の推移と調査結果の活用状況をみると、開始当初の1970年代は案件数自体が少ないため、調査終了案件の活用率に年度によるばらつきがあったが、79年度以降は調査案件数も2桁台で安定して推移し、調査終了案件の活用率も約85%と高い値を示しており、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表.3－1　M／P調査等調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1974	1	0	0	1
1975	3	0	0	3
1976	1	0	1	2
1977	7	1	2	10
1978	11	0	1	12
1979	15	0	2	17
1980	12	0	1	13
1981	7	0	1	8
1982	11	0	0	11
1983	14	1	3	18
1984	9	1	1	11
1985	13	2	2	17
1986	12	0	0	12
1987	19	0	3	22
1988	15	2	0	17
1989	16	1	0	17
1990	12	1	0	13
1991	16	2	0	18
1992	18	2	1	21
1993	18	0	0	18
1994	18	2	0	20
総計	248 (88.3%)	15 (5.3%)	18 (6.4%)	281 (100.0%)

2－1．地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、アジア地域全体では調査終了案件148件に対し進行・活用案件が130件で、活用率は87.8%と、M／P調査等の全体の平均活用率とほぼ等しくなっている。活用率が特に高いのは、中南米地域の91.5%だが、活用率が平均活用率よりも低いアフリカ、中近東地域でも84.4%、82.1%といずれもその活用率は高く、調査結果は有効に活用されているといえる。

表.3—2　M／P調査等の地域別活用状況

	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン 7ヶ国	その他 アジア	小計		
進行・活用	96 (85.7%)	34 (94.4%)	130 (87.8%)	23 (82.1%)	27 (84.4%)
遅延	12 (10.7%)	1 (2.8%)	13 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)
中止・消滅	4 (3.6%)	1 (2.8%)	5 (3.4%)	5 (17.9%)	4 (12.5%)
計	112 (100.0%)	36 (100.0%)	148 (100.0%)	28 (100.0%)	32 (100.0%)
	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	54 (91.5%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	248 (88.3%)
遅延	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (5.3%)
中止・消滅	4 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (6.4%)
計	59 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	281 (100.0%)

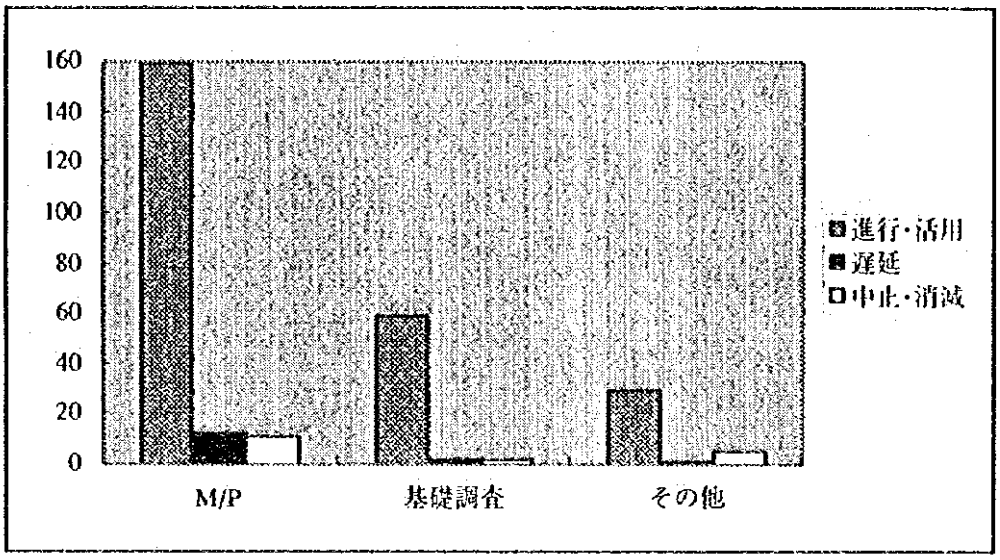
2—2.調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M／P、基礎調査およびその他の3種類の調査のなかでは、基礎調査案件の活用率がもっとも高く、調査終了案件数63件のうち59件（93.7%）が有効に活用されていることになっている。M／P調査では、182件のうち159件が活用に区分され、活用率は約87%、その他の調査では36件中30件で活用率は83%となっている。M／P調査、基礎調査およびその他の調査のいずれに関しても、活用率が80%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断することが出来る。

表.3—3　M／P調査等の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	計
進行・活用	159 (87.4%)	59 (93.7%)	30 (83.3%)	248 (88.3%)
遅延	12 (6.6%)	2 (3.2%)	1 (2.8%)	15 (5.3%)
中止・消滅	11 (6.0%)	2 (3.2%)	5 (13.9%)	18 (6.4%)
計	182 (100.0%)	63 (100.0%)	36 (100.0%)	281 (100.0%)

図. 3 － 1　M／P調査等の現況区分



2－3.分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農業開発分野のそれぞれの案件数は、前者の開発調査案件が281件中208件、後者のそれが73件と、両者の比率は、2.5：1となっている。またそれぞれの分野での活用率を比較すると、社会開発分野では208件のうち進行・活用案件が182件で活用率は87.5%、農業開発分野では73件のうち進行・活用案件が66件で90.4%と、社会開発、農業開発とも高い活用率となっている。

つぎに社会および農業開発の各分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中でもっとも調査案件数の多い運輸・交通分野では、77件の終了案件に対し進行・活用案件が68件で、活用率が88.3%、社会基盤の分野では、74件のうち60件が活用され、活用率は81.1%であり、いづれの分野でも大きな差はみられず、全体としての活用率は80%以上に達している。

表.3－4　M／P調査等の分野別の活用状況

現況区分	社会開発				
	M／P	基礎調査	その他	小計	
進行・活用	116 (85.9%)	39 (95.1%)	27 (84.4%)	182 (87.5%)	
遅　延	9 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	10 (4.8%)	
中止・消滅	10 (7.4%)	2 (4.9%)	4 (12.5%)	16 (7.7%)	
計	135 (100.0%)	41 (100.0%)	32 (100.0%)	208 (100.0%)	
現況区分	農業開発				合計
	M／P	基礎調査	その他	小計	
進行・活用	43 (91.5%)	20 (90.9%)	3 (75.0%)	66 (90.4%)	248 (88.3%)
遅　延	3 (6.4%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	5 (6.9%)	15 (5.3%)
中止・消滅	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (2.7%)	18 (6.4%)
計	47 (100.0%)	22 (100.0%)	4 (100.0%)	73 (100.0%)	281 (100.0%)

各分野の案件数の分布状況をみると、農業開発の分野では農業がもっとも多く、調査終了案件73件のうち農業が41件で全体の半数以上を占め、ついで林業、水産の順となっている。各中分類別の活用状況については大きな差は認められず、86%から93%となっている。

表.3－5　M／P調査等の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公益・公共事業									商業	農林水産				合計
		公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計								
進行・活用	34 (94.4%)	2 (100.0%)	13 (92.9%)	11 (91.7%)	9 (75.0%)	3 (100.0%)	32 (88.9%)	68 (88.3%)	60 (81.1%)	14 (93.3%)	4 (100.0%)	38 (92.7%)	0 (0.0%)	16 (88.9%)	12 (85.7%)	248 (88.3%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	3 (3.9%)	7 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (7.1%)	15 (5.3%)
中止・消滅	2 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	6 (7.8%)	7 (9.5%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (7.1%)	18 (6.4%)
計	36 (100.0%)	2 (100.0%)	14 (100.0%)	12 (100.0%)	12 (100.0%)	3 (100.0%)	36 (100.0%)	77 (100.0%)	74 (100.0%)	15 (100.0%)	4 (100.0%)	41 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	14 (100.0%)	281 (100.0%)

3.進行・活用案件の状況

3－1.進行・活用の内容

M／P調査等の総案件数281件のうち進行・活用に区分される案件は248件であり、内訳はM／P調査が159件、基礎調査が59件、その他の調査が30件となっている。248件の進行・活用の主な内容は、

①資金調達が実現し提言事業が具体化されるにいたったケース、
②国家開発計画や国家事業の策定等に活用されているケース

である。

資金調達が実現し、提言事業が具体化されている案件がもっとも多く、進行・活用に

表.3－6　進行・活用の内容（複数回答）

活用内容	M/P	基礎調査	その他	計
次段階調査等	83 (52.2%)	8 (13.6%)	9 (30.0%)	100 (40.3%)
資金調達	85 (53.5%)	15 (25.4%)	21 (70.0%)	121 (48.8%)
技術協力・専門家派遣	25 (15.7%)	3 (5.1%)	5 (16.7%)	33 (13.3%)
国家計画	42 (26.4%)	20 (33.9%)	0 (0.0%)	62 (25.0%)
その他	28 (17.6%)	38 (64.4%)	10 (33.3%)	76 (30.6%)
不明	8 (5.0%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	10 (4.0%)
計	188	78	36	302
案件数	159	59	30	248

＊複数回答のため、%の合計は100%を超える

区分した案件数248件のうち121件と48.8%に達している。なかでもその他の調査では30件のうち21件と、70.0%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは25.4%と、他の調査案件と比較して低い数値を示す結果となっている。資金調達の実現についで多いのが、国家開発計画、事業計画の策定に活用されているケースであり、進行・活用の総案件数248件のうち62件（25.0%）が相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、33.3%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化されるとともに国家開発計画や事業計画の

策定に活用されているケースもある。

その他の進行・活用の内容としては、33件で技術協力事業が実施されており、その内訳はプロジェクト方式の技術協力が13件、専門家派遣が行われたケースが20件となっている。

3－2.次段階調査等の実施

M／P調査等の進行・活用のあり方として

①調査結果がただちに利用される場合
②F／S等の次段階調査等が実施される場合

の2つのケースがある。進行・活用に区分される248案件で、本格調査の終了後にF／S、D／D等の次段階調査等が実施されている案件は100件ある。これらの案件について実施された次段階調査等の種類についてみると、F／S調査がもっとも多く59件に達している。それに続いてD／D、B／DおよびE／S調査がそれぞれ30件、16件、14件ずつ実施されており、案件によっては複数の次段階調査及び補足調査等が実施されているケースもある。

表.3－7　次段階調査等の種類（複数回答）

次段階調査等の種類	M／P	基礎調査	その他	計
F／S	54	2	3	59
D／D	21	5	4	30
B／D	13	3	0	16
E／S	12	0	2	14
補完調査	2	0	0	2
その他	8	0	0	8
計	110	10	9	129
案件数	83	8	9	100

つぎに、本格調査終了後、次段階調査等が実施されるまでの経過期間をみると、3年

以内に約半数の51件で次段階調査等が実施されており、次段階調査等が実施されるまでの経過年数が判明している案件の88.9%の案件で本格調査終了後5年以内に実施されている。調査種類別の次段階調査等の実施状況をみると、M／P調査では159件のうち83件と52.2%の案件で次段階調査等が実施されている。一方、基礎調査およびその他の調査で、次段階調査等が実施された案件は、それぞれ13.6%、30.0%と、M／P調査に比べて少なくなっている。

このようにM／P調査の約半数の案件で、本格調査終了後5年以内にF／S調査あるいはD／D、E／S、B／D等の次段階調査が実施されていることになる。

今回の調査では、次段階調査等が実施された時期を判定できなかった案件が37件と、全案件数の37%に達するため、正確な判定は困難な点もあるが、今後、次段階調査等の正確な実施時期が判明すれば、資金調達の実現と本格調査終了後の次段階調査等実施との関係が明確になるものと期待される。

表.3－8　本格調査後の次段階調査等実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	計
終了年	13	0	1	14 (14.0%)
1年	14	2	2	18 (18.0%)
2年	11	0	1	12 (12.0%)
3年	6	0	1	7 (7.0%)
4年	4	0	1	5 (5.0%)
5年	0	0	0	0 (0.0%)
6年以上	4	2	1	7 (7.0%)
不明	31	4	2	37 (37.0%)
計	83 (83.0%)	8 (8.0%)	9 (9.0%)	100 (100.0%)

3－3.資金調達の実現

M／P調査等の案件で、資金調達が実現し提言された事業が具体化するにいたった121案件の資金調達の内容は、

①円借款が37件
②無償資金協力が23件

で、我が国の資金協力により資金調達が実現した案件が60件（49.6%）、また

③自己資金による案件が30案件（全体の約24.8%）
④協調融資や2国間援助あるいは国際機関等による援助で資金調達が実現した案件は20案件（16.5%）

であり、本格調査の終了後に資金調達が実現するかどうかについては、我が国の資金協力が大きな要因となっているものと推察することができる。

表.3—9　資金調達の内容

資金の調達の内容	M/P	基礎調査	その他	計
円借款	27 (31.8%)	2 (13.3%)	8 (38.1%)	37 (30.6%)
無償	12 (14.1%)	8 (53.3%)	3 (14.3%)	23 (19.0%)
協調融資	4 (4.7%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	7 (5.8%)
国際機関	8 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	9 (7.4%)
2国間	3 (3.5%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)
自己資金	25 (29.4%)	3 (20.0%)	2 (9.5%)	30 (24.8%)
その他	6 (7.1%)	1 (6.7%)	4 (19.0%)	11 (9.1%)
計	85 (100.0%)	15 (100.0%)	21 (100.0%)	121 (100.0%)

つぎに、次段階調査等の実施と資金調達の実現との関係についてみると、M／P調査等で資金調達が実現した121件のうち、

次段階調査等が実施された後に資金調達が実現した案件数が66件（54.5%）
次段階調査等が実現されずに資金調達が実現した案件が55件（45.5%）

と、次段階調査等実施後に資金調達が実現した案件の方が次段階調査等なしの場合より多く、その差は9%となっている。

次段階調査等の有無と資金調達の内容についてみると、次段階調査等実施後に円借款や無償資金協力等の資金協力が実現している案件と、次段階調査等が実施されずに資金協力が実現した案件と、両者の間に約2倍近いひらきがあり、次段階調査等の実施が、我が国の資金協力実現のための大きな要因となっていることがわかる。一方、2国間協力、国際機関による資金協力あるいは自己資金等により資金調達が実現しているケースでは、次段階調査等の有無と資金調達実現との間に明確な関係は認められず、この場合

次段階調査等の実施は大きな要因とはなっていないものと考えられる。

表.3－10　次段階調査等実施の有無および資金調達の内容

資金の調達の内容	次段階調査（有）	次段階調査（無）	計
円借款	24 (36.4%)	13 (23.6%)	37 (30.6%)
無償	14 (21.2%)	9 (16.4%)	23 (19.0%)
協調融資	6 (9.1%)	1 (1.8%)	7 (5.8%)
国際機関	5 (7.6%)	4 (7.3%)	9 (7.4%)
2国間	3 (4.5%)	1 (1.8%)	4 (3.3%)
自己資金	12 (18.2%)	18 (32.7%)	30 (24.8%)
その他	2 (3.0%)	9 (16.4%)	11 (9.1%)
計	66 (100.0%)	55 (100.0%)	121 (100.0%)

資金調達が実現した121案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合ではL／A締結年、無償の場合はE／N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）についてみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が38件で全体の31.4%、5年以内に資金調達が実現している案件が43件で全体の35.6%をそれぞれ占めている。また調査の種類別でみると、基礎調査およびその他の調査案件では、資金調達の時期が不明となっている案件を除けば、ほとんどの案件で比較的早期に資金調達が実現している。M／P調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の53%を占めているため、正確な判定は困難であるが、37.7%の案件で本格調査終了後5年以内に資金調達が実現している。

表.3－11　本格調査後から資金調達実現までの期間

経過年数	M/P		基礎調査		その他		計	
終了年	5	(5.9%)	2	(13.3%)	3	(14.3%)	10	(8.3%)
1年	6	(7.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(5.0%)
2年	8	(9.4%)	3	(20.0%)	2	(9.5%)	13	(10.7%)
3年	8	(9.4%)	0	(0.0%)	1	(4.8%)	9	(7.4%)
4年	2	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
5年	3	(3.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)
6年以上	8	(9.4%)	1	(6.7%)	0	(0.0%)	9	(7.4%)
不明	45	(52.9%)	9	(60.0%)	15	(71.4%)	69	(57.0%)
計	85	(100.0%)	15	(100.0%)	21	(100.0%)	121	(100.0%)

資金源を自己資金と回答した案件のほとんどについて、その調達額、時期等内容の詳細が不明であり、資金調達実現時期の特定は出来なかった。円借款および無償資金協力が実現したM／P調査等60件について資金調達までの期間をみると、本格調査終了後3年以内に資金協力が実現している案件は30件で全体の50.0%、5年以内では35件と58.3%の案件で資金調達が実現している。この他には、調査終了後6年以上経過してから資金協力が実現した案件が6件、時期不明が19件となっている。円借款か無償資金協力が実現した案件で、調査終了後に次段階調査等が実施されている案件が38件あり、このうち調査終了後3年以内に次段階調査等が行われている案件は全体の45%に達している。このことから、我が国の資金協力が実施される場合、ほとんどのケースで調査終了後5年以内に次段階調査等が実施され、しかも、ほぼ同じ期間内に円借款供与か無償資金協力が行われていることになる。

3－4.今後の見通し

進行・活用に区分されている案件のうち資金調達が実施されなかった案件は、M／P調査が74件、基礎調査が44件、その他の調査が9件となっている。これらの案件の多くは、資金調達の実現にはいたらなかったものの、国家開発計画や事業計画の策定に活用されたり、開発事業案件形成のための基礎データとして利用されている。

進行・活用に区分されている248件の今後の見通しについてみると、提言事業の具体化のための見通しや対応策が不明あるいは判定不可能とされている案件がもっとも多く、全案件の60.9%に達している。今後の見通しが不明となっている案件は、そのほとんどが、その調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されていると考えられ

る案件であり、提言事業の具体化、あるいはつぎの段階のＦ／Ｓ調査へと進展する可能性は低いものと推察される。

このような案件の具体例としては、

「西部地域地形図作成（セネガル、1991年）」
「全国道路網整備計画（マレイシア、1992年）」
「北部スマトラ地域総合開発計画（インドネシア、1989年）」
「国土基本図作成（モロッコ、1990年）」

等があり、いずれの案件も開発計画・政策の策定資料として活用されているものの、今後の具体化、Ｆ／Ｓ調査実施等、次段階への進展の計画はない。

つぎに多いのが今後の見通しを次段階調査等の実施、および資金調達としている案件であり、全体の28.2%を占めている。今後の見通しとしての次段階調査等の種類をみると、もっとも多いのがＦ／Ｓ調査で、33件中17の案件でＦ／Ｓの実施が要請あるいは準備中となっている。

今後の見通しとして次段階調査等をあげている案件には、

「全国水資源開発計画（マレイシア、1982年）」
「全国橋梁維持・修理計画（マレイシア、1992年）」
「カガヤン河流域水資源基本計画（フィリピン、1987年）」
「全国自動車輸送システム開発計画（エジプト、1993年）」

等の例があり、ほとんどの案件でＦ／Ｓ調査の実施を要請、あるいは検討中となっている。なかには

「メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画（アルゼンティン、1987年）

のように自己資金でＦ／Ｓ調査の実施を準備中の案件もある。

また、

「カラバールソン地域総合開発計画（フィリピン、1991年）」
「主要河川水資源開発計画（ザンビア、1991年）」

のように本調査の補完調査を検討中の案件が9件あり、

「メラピ火山砂防基本計画（インドネシア、1980年)」

のように環境保護調査の実施を検討している案件もある。

表.3－12　進行・活用案件の今後の見通し（複数回答）

今後の見通し	M/P	基礎調査	その他	計
次段階調査	29	3	1	33
資金調達	29	6	2	37
プロ技協	7	3	0	10
専門家派遣	8	0	0	8
その他	19	6	2	27
記載なし/不明	82	43	26	151
計	174	61	31	266
案件数	159	59	30	248

今後の見通しとして資金調達をあげている37案件について、その内容をみると、円借款および無償資金協力がもっとも多く、22の案件で円借款や無償資金協力が期待されていることがわかる。円借款、無償資金協力の他の資金調達法では、国際機関からの資金協力、自己資金の順となっている。

3－5.進行・活用にいたった背景・要因

進行・活用に区分される248案件のうち、調査結果が有効に利用・活用されるにいたった理由ならびに、資金調達が実現し提言された事業が具体化された理由・背景等についてみると、国家計画との整合性があるため、提言された事業の内容が良いため、あるいは開発計画の優先度が高いために有効に活用されているとの回答がもっとも多かった。これらの他には、提言事業の内容の緊急度、裨益効果を理由にあげているケースもみられた。しかしながら案件数全体からみると、進行・活用にいたった理由または背景に関する記載がない案件が約72%もあり、今回の調査結果からそれらの理由を特定することは困難である。

表.3－13　進行・活用にいたった背景・要因（複数回答）

促進要因	M/P	基礎調査	その他	合計
国家計画等の整合性	35	1	4	40
優先度	20	1	2	23
裨益効果	9	0	0	9
緊急度	6	0	1	7
実施体制	1	0	0	1
財政状況	0	0	1	1
優先事業との関連	0	0	0	0
その他	4	0	0	4
記載なし/不明	98	57	23	178
計	173	59	30	262
案件数	159	59	30	248

4.遅延、中止・消滅案件の状況

4－1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M／P調査等281案件のうち遅延案件が15件、中止・消滅の案件が18件で全体の11.7%を占めている。調査の種類別に遅延および中止・消滅の案件数をみると、

①M／P調査では遅延が12件、中止・消滅が11件で、M／P調査案件の12.6%が遅延および中止・消滅に区分されている。
②基礎調査では、遅延が2件、中止・消滅が2件の計4件で全案件数に占める割合は6.4%
③その他の調査では、遅延1件、中止・消滅が5件の計6件で全案件数に占める割合は16.7%

となっている。

遅延および中止・消滅案件について事業具体化のための要請が提出されたか、もしくは調査結果の有効活用のために具体的な行動がとられたかどうかについてみると、遅延および中止・消滅案件33件のうち、これまでに次段階調査等や資金調達の要請が提出されたことが確認できる案件は8件である。しかしながら、遅延、中止・消滅案件のなかには、本格調査終了後すでに10年以上も経過している案件も多く、正式要請の有無について確認できない案件もある。遅延、中止・消滅案件のなかには、要請なしと判断されるものの、過去に要請が提出されたが採用されず、そのまま中断している案件も含まれているものと推察される。

表.3－14 遅延、中止・消滅案件の正式要請の有無

要請の有無	遅延			中止・消滅			計
	M／P	基礎調査	その他	M／P	基礎調査	その他	
有	5	0	1	0	1	1	8
無/不明	7	2	0	11	1	4	25
計	12	2	1	11	2	5	33

正式要請があったと判断される8案件の要請の内容をみると、次段階調査等および資金調達が6件を占めている。次段階調査等の要請ではF／S調査が2件、D／D調査が1件となっている。資金調達の要請では円借款が3件である。残り2件は本格調査の補完調査を要請したものである。

つぎに、遅延および中止・消滅案件について、本格調査終了後から現在にいたるまでの

表.3－15　本格調査後の経過年数

経過年数	遅延		中止・消滅		計	
1年～5年未満	6	(40.0%)	1	(5.6%)	7	(21.2%)
5年～10年未満	5	(33.3%)	3	(16.7%)	8	(24.2%)
10年～15年未満	3	(20.0%)	7	(38.9%)	10	(30.3%)
15年以上	1	(6.7%)	7	(38.9%)	8	(24.2%)
計	15	(45.5%)	18	(54.5%)	33	(100.0%)

経過年数を比較してみると、

①遅延案件では73.3%の案件が10年未満であるのに対し
②中止・消滅案件では77.8%の案件がすでに10年以上経過しており、なかには、

「小水系河川総合開発計画（フィリピン、1978年）」
「ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画および関連輸送施設調査（タンザニア、1976年）」
「太平洋岸新港後背地域開発計画（コスタリカ、1977年）」

等のように本格調査後15年以上経過している例もみられる。

遅延案件では、本格調査の終了後にF／S調査や円借款の要請等が比較的早期に提出されているが採択されていない案件も多く、具体例としては、

「インファンタ・リアル都市開発計画（フィリピン、1984年）」
「ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画（インドネシア、1988年）」

等がある。

中止・消滅の案件では、相手国政府による具体的対応策がほとんどとられていない案件が多い。本格調査終了後の時間の経過とともに、調査結果の活用率が低下する傾向がみられ、とくに調査後10年以上経過している場合には中止・消滅となり、復活の可能性は極めて低くなるものと推定される。

遅延および中止・消滅と進行・活用案件のそれぞれを、本格調査後の次段階調査等の実施および資金調達の実現という点から比較してみると、資金調達が実現し、提言された事業が具体化している案件の場合には、調査終了後3年から5年の間にF／S調査等の次段階調査等が実施され、5年以内にはほとんどの案件で資金調達が実現しているのに対し、遅延および中止・消滅案件の場合には、調査後すでに10年を経過しても具体化の目途がたっていない状態である。本格調査終了後から正式要請が提出されるまでの期間も、遅延または中止・消滅の案件となる原因のひとつとして重要な要因と考えられる。

4－2.遅延、中止・消滅の原因

遅延および中止・消滅案件の原因についてみると

①国家開発計画の変更、優先度の低下等政策の変更に起因する要因
②事業規模が大き過ぎる、事業費が膨大で資金調達の目途がたたなかった、あるいは当初の提言事業の内容が変更された等提言の内容・規模に起因する要因
③外国からの資金調達の困難さが原因となっているケース、およびその他の原因（治安状況の悪化、火山の噴火等自然災害の発生、計画対象地域の状況変化等）

によるところが大きい。

表.3－16　遅延、中止・消滅の背景・要因（複数解答）

阻害要因	遅延	中止・消滅	計
政策的要因	3	7	10
行政的要因	1	3	4
経済的要因	2	2	4
事業規模・内容	1	2	3
フィジビリティの低下	1	2	3
政治的要因	1	1	2
外国からの資金調達	1	0	1
関連事業の遅延	0	0	0
その他	6	4	10
記載なし/不明	4	2	6
計	20	23	43
案件数	15	18	33

遅延、中止・消滅の原因の第1位になっている政策的要因は、そのほとんどのケース

で政策の変更が主な原因となっている。発展途上国では、大統領選挙、総選挙等による政権交代で、開発計画が変更されたり、開発重点課題、開発事業計画の変化等、政策の継続性の問題が生じたりするケースがしばしばみられる。このように開発政策等が比較的短い期間で変更される場合、本格調査終了後、開発調査案件が長期間にわたり進展しないままに放置されると、その活用率は著しく低下する傾向がみられる。

4－3.今後の見通し

遅延および中止・消滅案件33件の、案件復活のための具体的対応策の有無および今後の見通しをみると、具体化の目途がつかないかもしくは不明となっている案件が3分の2を占めているが、遅延案件では今後の見通しについてあげている案件が60%に達している。一方、中止・消滅案件では具体化の目途なし、あるいは不明となっている案件がほとんどであり、具体化の可能性について確認できた案件は18件中3件に過ぎなかった。

表.3－17　遅延および中止・消滅案件の今後の見通し

今後の見通し	遅延		中止・消滅		計	
次段階調査等	6	(40.0%)	0	(0.0%)	6	(18.2%)
資金協力	3	(20.0%)	1	(5.6%)	4	(12.1%)
プロ技協	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
専門家派遣	0	(0.0%)	1	(5.6%)	1	(3.0%)
その他	0	(0.0%)	1	(5.6%)	1	(3.0%)
目途なし・不明	6	(40.0%)	15	(83.3%)	21	(63.6%)
計	15	(100.0%)	18	(100.0%)	33	(100.0%)

注）＊：内容の詳細は不明であるが具体化検討中・準備中の案件を含む。

遅延案件の今後の見通しとして、次段階調査等あるいは資金調達をあげているものの内容をみると、次段階調査等の内容としてF／S調査をあげているものは

「公共交通網整備計画（ブルネイ、1985年）」
「イログ・ヒラバンガン川流域治水計画（フィリピン、1991年）」

の2件、その他補完調査等になっているものとして

「タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画（フィリピン、1990年）」
「農地情報整備計画（フィリピン、1992年）」

の2件がある。また、資金調達の内容は、円借款がその主なものとなっている。M／P調査等の遅延案件では、本格調査後10年以上を経過している現在でも、開発政策の変更等により、優先度が低下したため活用されていない案件が多く、相手国政府が具体的な行動をとっていないため遅延に区分されているものの、実態としては、中止・消滅に近い状態の案件も多くあるのものと推定される。一方、案件数としては少ないものの、上記のブルネイやフィリピンの各案件のように、次段階調査等の実施や資金調達により、提言された事業の具体化が検討されている案件もあることから、遅延状態にある案件については、案件復活の可能性を見極めること、また、復活の可能性のある案件では、次段階調査等、何らかの措置をとることが調査結果の活用率を高めることにつながるものと考えられる。

5．F／S調査等の調査終了案件の状況

1974年から94年度までに調査が終了したF／S調査等の案件数は596件である。その内訳は、

①F／S調査が418件で全体の70.0%を占め
②M／P＋F／S調査が161件で27.0%
③D／D調査が17件で3.0%

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は369件で全体の61.9%を占め、具体化準備中の案件が122件で20.5%、ついで調査後に提言事業具体化の行動がとられていない遅延・中断案件が48件で8.1%、また、何らかのの理由で公式に中止が決定されているか、あるいは長期間にわたって、具体化行動がとられないまま放置されている中止・消滅案件が57件で全体の9.5%を占めている。

表3-18 「F/S調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済進行中	具体化準備中	遅延中断	中止消滅	合計	終了年度	実施済進行中	具体化準備中	遅延中断	中止消滅	合計
1974	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1985	22 (64.7%)	4 (11.8%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	34 (100.0%)
1975	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1986	20 (71.4%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	3 (10.7%)	28 (100.0%)
1976	9 (81.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)	1987	23 (74.2%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	4 (12.9%)	31 (100.0%)
1977	12 (70.6%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	17 (100.0%)	1988	21 (65.6%)	5 (15.6%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
1978	14 (70.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	20 (100.0%)	1989	35 (68.6%)	9 (17.6%)	7 (13.7%)	0 (0.0%)	51 (100.0%)
1979	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	19 (100.0%)	1990	32 (69.6%)	11 (23.9%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)
1980	14 (58.3%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	8 (33.3%)	24 (100.0%)	1991	11 (40.7%)	12 (44.4%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
1981	22 (78.6%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	28 (100.0%)	1992	18 (50.0%)	16 (44.4%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1982	30 (73.2%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	6 (14.6%)	41 (100.0%)	1993	19 (54.3%)	15 (42.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)
1983	16 (59.3%)	2 (7.4%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	1994	10 (22.7%)	32 (72.7%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
1984	28 (65.1%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	6 (14.0%)	43 (100.0%)	総計	369 (61.9%)	122 (20.5%)	48 (8.1%)	57 (9.5%)	596 (100.0%)

1974年度の開発調査開始以降、過去21年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、開始当初の5年間は年間の調査案件数が平均10件と少なく、かつ実施済・進行中の案件の占める割合が高く、案件の事業化率は70%台で推移している。1970年後半から80年代にかけて、年間の調査案件数が平均28件から34件へと増加するにともない、案件の事業化率が低下していく傾向がみられ、約60%となっている。1990年以降の調査件数は年平均38件と増加する傾向をみせている。これらの調査案件は調査終了後の経過期間が短いため、その多くが具体化準備中に区分されており、プロジェクトが具体化するまでにはもうしばらく時間がかかると思われる。

5—1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件373件に対し実施済・進行中の案件が251件で、事業化率67.3%と、全F／S調査等案件の平均事業化率（61.9%）よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域との間には大きな差は認められず、いずれも67.3%となっている。アジア地域とともに高い事業化率を示している地域は中近東で、終了案件56件のうち実施済・進行中になっている案件が39件で69.6%、つづいてアフリカ地域の50.8%、中南米地域の46.7%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。アジア地域とその他の地域における終了案件の活用状況の違いについてみると、アジア地域では具体化準備中の案件が全体の18.2%であるのに対し、中南米地域では、具体化準備中の案件が終了案件の29.3%と具体化の過程にある案件数が多くなっている。アフリカおよび中南米地域では遅延・中断や中止・消滅に区分される案件数が全体の各々27.2%、23.9%に達しており、これらの地域の事業化率を低下させる原因となっている。実施済・進行中に区分される案件についても地域間の違いがみられ、アジア地域では実施済、一部実施済の案件が実施済・進行中の案件の約51%であるのに対して、中近東およびアフリカ地域では調査終了案件の64%から67%が実施済・一部実施済案件であり、現在実施に向けて進行中といえる案件が少ないことが指摘できる。

表3－19　「F／S調査等」の地域別実現状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン7ヶ国	その他アジア	小計							
実施済・進行中	175 (67.3%)	76 (67.3%)	251 (67.3%)	39 (69.6%)	30 (50.8%)	43 (46.7%)	6 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	369 (61.9%)
実施済	42 (16.2%)	17 (15.0%)	59 (15.8%)	9 (16.1%)	12 (20.3%)	14 (15.2%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	95 (15.9%)
一部実施済	47 (18.1%)	22 (19.5%)	69 (18.5%)	16 (28.6%)	8 (13.6%)	7 (7.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100 (16.8%)
実施中	57 (21.9%)	23 (20.4%)	80 (21.4%)	8 (14.3%)	4 (6.8%)	8 (8.7%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	103 (17.3%)
具体化進行中	29 (11.2%)	14 (12.4%)	43 (11.5%)	6 (10.7%)	6 (10.2%)	14 (15.2%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (11.9%)
具体化準備中	46 (17.7%)	22 (19.5%)	68 (18.2%)	9 (16.1%)	13 (22.0%)	27 (29.3%)	3 (25.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	122 (20.5%)
遅延・中断	14 (5.4%)	11 (9.7%)	25 (6.7%)	4 (7.1%)	7 (11.9%)	9 (9.8%)	2 (16.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	48 (8.1%)
中止・消滅	25 (9.6%)	4 (3.5%)	29 (7.8%)	4 (7.1%)	9 (15.3%)	13 (14.1%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 100.0%)	57 (9.5%)
計	260 (100.0%)	113 (100.0%)	373 (100.0%)	56 (100.0%)	59 (100.0%)	92 (100.0%)	12 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	596 (100.0%)

5－2．調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査種類別の実現状況をみると、調査を終了した全案件596件のうち369件が実施済・進行中に区分され、案件の事業化率は61.9%を示しており、調査結果の実現状況は良好と判断される。F／S、M／P＋F／SおよびD／D調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、D／D調査では案件全体の88.2%が実施済・進行中に区分されており、3種類の調査のなかではもっとも高い事業化率を示している。一方、F／SおよびM／P＋F／S調査相互の間では、事業化率に大きな差は認められなかった。

実施済・進行中の案件のうち、実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つの区分について、調査の種類による違いをみると、M／P＋F／SおよびF／S調査では、実施済・一部実施済と実施中・具体化進行中の案件数が約半数ずつであるのに対し、D／D調査では、実施済・一部実施済が60%、実施中・具体化進行中が40%とすでに事業化が完了、あるいは完了段階にある案件の数が多くなっている。

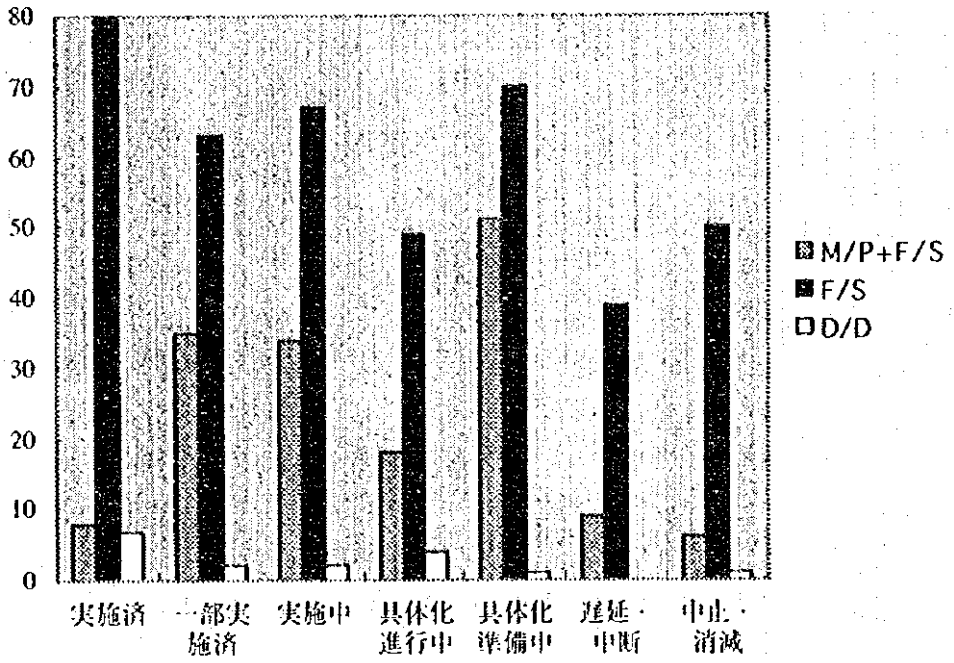
つぎに、具体化準備中の案件数を比較すると、M／P＋F／S調査では具体化準備中の案件が全案件数の31.7%であるのに対し、F／S調査では16.7%となっている。また、遅延・中断および中止・消滅の案件数を比較すると、F／S調査では全案件の21.3%が

遅延・中断、中止・消滅案件で占められており、M／P＋F／S調査の9.3％と比較して2倍以上になっている。

表.3－20　調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S		F/S		D/D		計	
実施済・進行中	95	(59.0%)	259	(62.0%)	15	(88.2%)	369	(61.9%)
実施済	8	(5.0%)	80	(19.1%)	7	(41.2%)	95	(15.9%)
一部実施済	35	(21.7%)	63	(15.1%)	2	(11.8%)	100	(16.8%)
実施中	34	(21.1%)	67	(16.0%)	2	(11.8%)	103	(17.3%)
具体化進行中	18	(11.2%)	49	(11.7%)	4	(23.5%)	71	(11.9%)
具体化準備中	51	(31.7%)	70	(16.7%)	1	(5.9%)	122	(20.5%)
遅延・中断	9	(5.6%)	39	(9.3%)	0	(0.0%)	48	(8.1%)
中止・消滅	6	(3.7%)	50	(12.0%)	1	(5.9%)	57	(9.6%)
計	161	(100.0%)	418	(100.0%)	17	(100.0%)	596	(100.0%)

図.3－2　調査種類別の実現状況



5－－3．分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農業開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が413件、農業開発分野が183件と2：1の比率になっている。各分野の調査終了案件の実現状況は、社会開発分野では64.6%、農業開発分野では55.7%である。

表.3－21　調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農業開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	85 (62.5%)	170 (64.6%)	12 (85.7%)	267 (64.6%)	10 (40.0%)	89 (57.4%)	3 (100.0%)	102 (55.7%)	369 (61.9%)
実施済	7 (5.1%)	53 (20.2%)	5 (35.7%)	65 (15.7%)	1 (4.0%)	27 (17.4%)	2 (66.7%)	30 (16.4%)	95 (15.9%)
一部実施済	33 (24.3%)	40 (15.2%)	2 (14.3%)	75 (18.2%)	2 (8.0%)	23 (14.8%)	0 (0.0%)	25 (13.7%)	100 (16.8%)
実施中	30 (22.1%)	43 (16.3%)	2 (14.3%)	75 (18.2%)	4 (16.0%)	24 (15.5%)	0 (0.0%)	28 (15.3%)	103 (17.3%)
具体化進行中	15 (11.0%)	34 (12.9%)	3 (21.4%)	52 (12.6%)	3 (12.0%)	15 (9.7%)	1 (33.3%)	19 (10.4%)	71 (11.9%)
具体化準備中	39 (28.7%)	35 (13.3%)	1 (7.1%)	75 (18.2%)	12 (48.0%)	35 (22.6%)	0 (0.0%)	47 (25.7%)	122 (20.5%)
遅延・中断	6 (4.4%)	17 (6.5%)	0 (0.0%)	23 (5.6%)	3 (12.0%)	22 (14.2%)	0 (0.0%)	25 (13.7%)	48 (8.1%)
中止・消滅	6 (4.4%)	41 (15.6%)	1 (7.1%)	48 (11.6%)	0 (0.0%)	9 (5.8%)	0 (0.0%)	9 (4.9%)	57 (9.5%)
計	136 (100.0%)	263 (100.0%)	14 (100.0%)	413 (100.0%)	25 (100.0%)	155 (100.0%)	3 (100.0%)	183 (100.0%)	596 (100.0%)

各分野ごとに調査種類の違いによる実現状況の差を比較してみると、社会開発の分野ではF／S調査案件が64.6%、M／P＋F／S調査案件が62.5%という事業化率となっており、D／D調査では85.7%と高い事業化率を示している。D／D調査の事業化率が高くなっている背景としては、この調査の場合、資金協力の実施が前提となっていることから、調査終了後に資金調達が実現した案件が多いためと考えられる。

農業開発分野においても同様の傾向がみられ、D／D調査の事業化率は、他の2種類の調査と比較して高い数値を示している。

しかし、事業化率自体は社会開発分野に比べて低く、55.7%に留まっている。農業開発分野のM／P＋F／SおよびF／S調査の事業化率は、それぞれ40.0%、57.4%と社会開発分野の場合に比較して低い数値を示している。農業開発分野と社会開発分野の事業化率の間に9%の差が生じた原因は、農業開発分野のF／S調査が22%、M／P＋F／S調査では48%と具体化準備中の占める割合が高くなっていることによるものである。

表.3—22　調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	計画・行政	公益・公共事業									商業	農業水産				合計
		公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計								
実施済・進行中	2 (50.0%)	42 (72.4%)	53 (71.6%)	16 (50.0%)	33 (55.9%)	21 (80.8%)	15 (45.5%)	138 (61.6%)	42 (56.8%)	39 (81.3%)	4 (80.0%)	93 (56.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	4 (50.0%)	369 (61.9%)
実施済	1 (25.0%)	4 (6.9%)	13 (17.6%)	4 (12.5%)	9 (15.3%)	3 (11.5%)	6 (18.2%)	35 (15.6%)	7 (9.5%)	17 (35.4%)	1 (20.0%)	28 (16.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (12.5%)	95 (15.9%)
一部実施済	1 (25.0%)	14 (24.1%)	16 (21.6%)	5 (15.6%)	11 (18.6%)	2 (7.7%)	3 (9.1%)	37 (16.5%)	10 (13.5%)	13 (27.1%)	0 (0.0%)	25 (15.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100 (16.8%)
実施中	0 (0.0%)	15 (25.9%)	14 (18.9%)	6 (18.8%)	6 (10.2%)	8 (30.8%)	4 (12.1%)	38 (17.0%)	14 (18.9%)	7 (14.6%)	1 (20.0%)	24 (14.5%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	1 (12.5%)	103 (17.3%)
具体化進行中	0 (0.0%)	9 (15.5%)	10 (13.5%)	1 (3.1%)	7 (11.9%)	8 (30.8%)	2 (6.1%)	28 (12.5%)	11 (14.9%)	2 (4.2%)	2 (40.0%)	16 (9.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (25.0%)	71 (11.9%)
具体化準備中	2 (50.0%)	12 (20.7%)	13 (17.6%)	3 (9.4%)	14 (23.7%)	2 (7.7%)	6 (18.2%)	38 (17.0%)	20 (27.0%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	42 (25.3%)	1 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (25.0%)	122 (20.5%)
遅延・中断	0 (0.0%)	2 (3.4%)	2 (2.7%)	2 (6.3%)	3 (5.1%)	1 (3.8%)	5 (15.2%)	13 (5.8%)	5 (6.8%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	23 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	48 (8.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	2 (3.4%)	6 (8.1%)	11 (34.4%)	9 (15.3%)	2 (7.7%)	7 (21.2%)	35 (15.6%)	7 (9.5%)	3 (6.3%)	1 (20.0%)	8 (4.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	57 (9.6%)
計	4 (100.0%)	58 (100.0%)	74 (100.0%)	32 (100.0%)	59 (100.0%)	26 (100.0%)	33 (100.0%)	224 (100.0%)	74 (100.0%)	48 (100.0%)	5 (100.0%)	166 (100.0%)	2 (100.0%)	7 (100.0%)	8 (100.0%)	596 (100.0%)

つぎに、社会開発および農業開発の中分類別の事業化率をみると、社会開発の分野で終了案件数のもっとも多かったのは運輸・交通分野で、その事業化率は61.6%と全調査案件の平均事業化率とほぼ同じ値を示している。運輸・交通分野のなかでもとりわけ終了案件数が多いのは道路分野で、その事業化率は運輸・交通分野の平均値よりも高く、71.6%に達している。農業開発分野のなかでは圧倒的に農業部門に調査が集中しており、総案件数183件のうち農業部門の案件数は166件に及んでいる。この分野の事業化率は56.0%と全体の事業化率よりも低くなっている。農業開発分野の畜産、林業、水産部門の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

5－4．実施済・進行中案件の状況

（1）実施済・進行中案件の内容

実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される。調査が終了した596案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は369件であり、このうち①実施済が95件、②一部実施済が100件、③実施中が103件、そして、④具体化進行中が71件である。

表.3－23　実施済・進行中案件の状況

現況区分	社会開発				農業開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済	7 (8.2%)	53 (31.2%)	5 (41.7%)	65 (24.3%)	1 (10.0%)	27 (30.3%)	2 (66.7%)	30 (29.4%)	95 (25.7%)
一部 実施済	33 (38.8%)	40 (23.5%)	2 (16.7%)	75 (28.1%)	2 (20.0%)	23 (25.8%)	0 (0.0%)	25 (24.5%)	100 (27.1%)
実施中	30 (35.3%)	43 (25.3%)	2 (16.7%)	75 (28.1%)	4 (40.0%)	24 (27.0%)	0 (0.0%)	28 (27.5%)	103 (27.9%)
具体化 進行中	15 (17.6%)	34 (20.0%)	3 (25.0%)	52 (19.5%)	3 (30.0%)	15 (16.9%)	1 (33.3%)	19 (18.6%)	71 (19.2%)
計	85 (100.0%)	170 (100.0%)	12 (100.0%)	267 (100.0%)	10 (100.0%)	89 (100.0%)	3 (100.0%)	102 (100.0%)	369 (100.0%)

実施済・進行中のものをさらに4区分したそれぞれの案件数の割合をみると、実施済、一部実施済および実施中に再区分されたものがほぼ同数で、25.7%から27.9%を占め、具体化進行中のものが19.2%となっている。4区分の案件数の割合については、農業開発、社会開発の両分野との間に大きな差異は認められなかった。

（2）実施済、一部実施済案件の内容

実施済および一部実施済の案件とは、調査終了後、提言された事業が完成あるいは一部完成し、すでに供用が開始されている案件で、その総案件数は195件となっている。このうち実施済案件は95件、一部実施済案件は100件である。実施済および一部実施済の案件の内容をみると、ほぼ全案件で資金調達が実現し、提言された事業が具体化している。案件の実現のされ方の内容については、分野別、F／S、M／P＋F／SおよびD／Dの調査種類別にみて、大きな違いは認められなかった。

表.3－24　実施済・一部実施済案件の内容（複数回答）

具体化の内容	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
次段階調査等の実施	4	53	1	58	19	43	1	67	125
資金調達	8	79	7	94	34	63	2	99	193
プロ技協	1	2	0	3	0	3	0	3	6
専門家派遣	1	5	0	6	1	6	0	7	13
その他	0	0	0	0	1	0	0	1	1
計	10	86	7	103	36	72	2	110	213
案件数	8	80	7	95	35	63	2	100	195

資金調達が実現し事業化されることになった案件では、

①本格調査の終了後、E／S、D／D、B／D等の次段階調査等が実施され、その後に資金調達が実現したケース
②次段階調査等が実施されずに資金調達が実現したケース

とがあり、D／D調査を除く全案件の約66％について次段階調査等が実施されている。D／D調査を除く全案件のうちの実施済案件についてみれば、88件のうち57件（65％）、また、一部実施済案件では98件中66件（67％）の案件で、資金調達の実現以前に何らかの次段階調査等が実施されている。

表.3－25　次段階調査等の種類（複数回答）

次段階調査の種類	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
D／D	4	42	1	47	15	37	0	52	99
E／S	2	13	1	16	3	13	0	16	32
B／D	0	13	0	13	3	7	0	10	23
見直し調査	0	5	0	5	2	4	0	6	11
その他	0	0	0	0	0	4	1	5	5
計	6	73	2	81	23	65	1	89	170
案件数	4	53	1	58	19	43	1	67	125

D／D調査については、調査の性格上、2件を除くすべての案件で、次段階調査等なしに資金調達が実現している。

つぎに、資金調達実現以前に次段階調査等が実施された125件の調査の内訳は、

①D／D調査が99件
②E／S調査が32件
③B／Dが23件
④補完調査が11件
⑤その他が5件

であり、多くの案件で複数の調査が行われている。

表.3－26　「F/S調査等」の次段階調査等実施までの期間

経過年数	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
終了年	0 (0.0%)	8 (15.1%)	1 (100.0%)	9 (15.5%)	2 (10.5%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)	10 (14.9%)	19 (15.2%)
1年	3 (75.0%)	17 (32.1%)	0 (0.0%)	20 (34.5%)	3 (15.8%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)	10 (14.9%)	30 (24.0%)
2年	1 (25.0%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)	12 (20.7%)	4 (21.1%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	14 (20.9%)	26 (20.8%)
3年	0 (0.0%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	4 (6.9%)	1 (5.3%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	5 (7.5%)	9 (7.2%)
4年	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	1 (5.3%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	5 (7.5%)	7 (5.6%)
5年	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	1 (5.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (4.5%)	5 (4.0%)
6年以上	0 (0.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	3 (15.8%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	7 (10.4%)	9 (7.2%)
不明	0 (0.0%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)	7 (12.1%)	4 (21.1%)	8 (17.0%)	1 (100.0%)	13 (19.4%)	20 (16.0%)
計	4 (100.0%)	53 (100.0%)	1 (100.0%)	58 (100.0%)	19 (100.0%)	47 (100.0%)	1 (100.0%)	67 (100.0%)	125 (100.0%)

次段階調査等が実施された125件について、次段階調査等実施の時期を、本格調査終了後からの経過年数でみると、本格調査終了後3年以内に84案件について次段階調査等が実施されており、5年以内では全案件の76.8%にあたる96件で次段階調査等が実施されている。次段階調査等の実施時期について、実施済と、一部実施済の案件数を比較してみると、実施済案件では5年以内に84.4%の案件で、一部実施済案件では70.2%の案件で次段階調査等が実施されており、実施済案件の方が早期に次段階調査等が実施されているといえよう。

資金調達が実現した193案件について、本格調査終了後から資金調達実現までに要した経過期間をみると、3年以内に109件で資金調達が実現しており、これは全案件数の56.4%に相当している。また、5年以内に資金調達が実現した案件は125件で、全案件数の約65%に達している。さらに実施済と一部実施済の2つのケースについて調査の種類別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済案件の場合では、F／S調査で3年以内に資金調達が実現した案件は65.8%、5年以内では78.5%となる。一方、M／P＋F／S調査では実施済案件数が少ないため比較は難しい。また、一部実施済案件の場合、F／S調査案件で、3年以内に資金調達が実現した案件が50.8%、5年以内では58.7%である。また、M／P＋F／S調査では、5年以内で50.0%となっている。実施済と一部実施済案件の資金調達までの期間は、実施済の場合にはF／S、M／P＋F／Sとも調査終了後早期に資金調達が実現していることがわかる。

次段階調査の実施時期と資金調達の時期の関連性についてみてみると、両方の時期は性格に把握されている案件数が少ないため結論を下すことは困難であるが、多くの案件で次段階調査実施が時間をおかずに資金が調達されるか、あるいは、資金調達後プロジェクト事業化の一環として次段階調査が行われている。

表.3－27　「F/S調査等」の資金調達実現までの期間

経過年数	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
終了年	2 (25.0%)	12 (15.2%)	1 (14.3%)	15 (16.0%)	7 (20.6%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)	13 (13.1%)	28 (14.5%)
1年	4 (50.0%)	20 (25.3%)	0 (0.0%)	24 (25.5%)	4 (11.8%)	11 (17.5%)	0 (0.0%)	15 (15.2%)	39 (20.2%)
2年	0 (0.0%)	9 (11.4%)	0 (0.0%)	9 (9.6%)	3 (8.8%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)	9 (9.1%)	18 (9.3%)
3年	1 (12.5%)	11 (13.9%)	0 (0.0%)	12 (12.8%)	3 (8.8%)	9 (14.3%)	0 (0.0%)	12 (12.1%)	24 (12.4%)
4年	0 (0.0%)	6 (7.6%)	1 (14.3%)	7 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	8 (4.1%)
5年	0 (0.0%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	8 (4.1%)
6年以上	1 (12.5%)	6 (7.6%)	1 (14.3%)	8 (8.5%)	2 (5.9%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	5 (5.1%)	13 (6.7%)
不明	0 (0.0%)	11 (13.9%)	4 (57.1%)	15 (16.0%)	15 (44.1%)	23 (36.5%)	2 (100.0%)	40 (40.4%)	55 (28.5%)
計	8 (100.0%)	79 (100.0%)	7 (100.0%)	94 (100.0%)	34 (100.0%)	63 (100.0%)	2 (100.0%)	99 (100.0%)	193 (100.0%)

つぎに、資金調達が実現した案件の資金源の内容をみると、円借款により資金調達が実現した案件が86件で、全体の44.6%を占める。無償資金協力が実現した案件は42件で（21.8%）、我が国の協力により資金調達が実現した案件は、あわせて全体の66.4%に達している。我が国による資金協力についで、事業化の資金源として、重要な位置にあるのが自己資金であり、37案件（19.2%）が自己資金により事業化されるに至っている。

一方、その他の資金源としては、国際機関からの援助が193件のうち13件、2国間協力が6件で、諸外国、国際機関の資金協力で事業化されるケースは低くなっている。実施済および一部実施済案件の資金調達の実現の内容を比較すると、実施済案件では円借款、無償資金協力により資金調達が実現している案件が全体の79.8%を占めているが、一部実施済案件では53.5%となっている。一部実施済案件では、自己資金および国際機関や2国間協力により資金調達が実現した案件の割合が、実施済案件の場合よりも多くなっている。

国際機関ならびに2国間協力による資金協力の内容をみると、国際機関では、アジア開発銀行による融資が最も多く、13案件中6件、世銀が3件、第2世銀（ＩＤＢ）が2件、ＢＩＲＦ、アフリカ開発銀行がそれぞれ1件ずつとなっている。2国間協力では、フランスが最も多く3件、その他はベルギー、イタリア、米国がそれぞれ1件ずつとなっている。

表.3—28　F／S調査等の資金調達の内容

資金調達内容	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
円借款	5 (62.5%)	44 (55.7%)	3 (42.9%)	52 (55.3%)	11 (32.4%)	23 (36.5%)	0 (0.0%)	34 (34.3%)	86 (44.6%)
無償資金協力	3 (37.5%)	20 (25.3%)	0 (0.0%)	23 (24.5%)	4 (11.8%)	15 (23.8%)	0 (0.0%)	19 (19.2%)	42 (21.8%)
協調融資	0 (0.0%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	4 (2.1%)
国際機関	0 (0.0%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	5 (14.7%)	3 (4.8%)	1 (50.0%)	9 (9.1%)	13 (6.7%)
2国間協力	0 (0.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)	2 (5.9%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	6 (3.1%)
自己資金	0 (0.0%)	4 (5.1%)	2 (28.6%)	6 (6.4%)	11 (32.4%)	19 (30.2%)	1 (50.0%)	31 (31.3%)	37 (19.2%)
その他	0 (0.0%)	2 (2.5%)	2 (28.6%)	4 (4.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	5 (2.6%)
計	8 (100.0%)	79 (100.0%)	7 (100.0%)	94 (100.0%)	34 (100.0%)	63 (100.0%)	2 (100.0%)	99 (100.0%)	193 (100.0%)

我が国の協力が資金源として大きなウェイトを占める傾向は、実施済および一部実施済のいずれについても同様であるが、一部実施済案件の場合、我が国の協力のウェイトが低下し、自己資金や国際機関からの協力のウェイトが高まる傾向がみられる。開発調査が我が国の協力で実施された場合には、それに続く段階である事業化についても、資金協力を我が国に期待するケースが多く、実際に我が国の資金協力が、事業化のための大きな要因になっていることがわかる。

つぎに、実施済および一部実施済の案件について、提言された事業の事業化の程度（量的事業化率）を判定するために、調査終了時に提言された事業の規模と事業実施後（一部実施も含む）の実現規模を、外貨調達の比率（提言時の外貨事業費／外貨調達総額×100）を一つの指標として比較してみると、資金調達を実現した実施済案件94件のうち、提言時の外貨事業費の80%以上の外貨調達が実現している案件が全体の約47%、提言時の60%以上の外貨調達が実現している案件が全体の約57%である。
しかし反面、提言時の事業規模の40%にも達していない案件も12.8%ある。

表. 3－29　実施済・一部実施済案件の外貨調達率（%）

外貨調達率	実施済				一部実施済				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
20%未満	2 (25.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	3 (8.8%)	5 (7.9%)	0 (0.0%)	8 (8.1%)	12 (6.2%)
20%～40%未満	2 (25.0%)	6 (7.6%)	0 (0.0%)	8 (8.5%)	3 (8.8%)	9 (14.3%)	0 (0.0%)	12 (12.1%)	20 (10.4%)
40%～60%未満	0 (0.0%)	6 (7.6%)	0 (0.0%)	6 (6.4%)	2 (5.9%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	5 (5.1%)	11 (5.7%)
60%～80%未満	2 (25.0%)	8 (10.1%)	0 (0.0%)	10 (10.6%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	14 (7.3%)
80%～100%未満	0 (0.0%)	18 (22.8%)	0 (0.0%)	18 (19.1%)	1 (2.9%)	1 (1.6%)	1 (50.0%)	3 (3.0%)	21 (10.9%)
100%以上	1 (12.5%)	24 (30.4%)	1 (14.3%)	26 (27.7%)	3 (8.8%)	10 (15.9%)	0 (0.0%)	13 (13.1%)	39 (20.2%)
不明	1 (12.5%)	15 (19.0%)	6 (85.7%)	22 (23.4%)	22 (64.7%)	31 (49.2%)	1 (50.0%)	54 (54.5%)	76 (39.4%)
計	8 (100.0%)	79 (100.0%)	7 (100.0%)	94 (100.0%)	34 (100.0%)	63 (100.0%)	2 (100.0%)	99 (100.0%)	193 (100.0%)

一方、一部実施済案件では提言時の外貨事業費の80%以上の外貨調達が実現している案件は全体の約16%、外貨調達率が60%以上の案件を含めても20.1%に過ぎない。外貨調達率が不明な案件が半数を占めるため正確な判断を下すことは困難なものの一部実施済案件の外貨調達率は、実施済案件の場合と比較してかなり低くなっているものと推定される。

通常、本格調査終了後にE／S、D／D等の次段階調査等を実施する際に、事業規模の修正・変更等が行われ、提言された事業が100%実現するケースは必ずしも多くないが、

これは、本格調査終了から事業化されていく過程で、何らかの規模変更・縮小等が行われているものと推定される。

（3）事業化にいたった背景・要因

つぎに、資金調達が実現し、提言事業が具体化されるにいたった主な背景・要因としては、①優先度、②事業の裨益効果、③国家開発計画との整合性および④実施体制等が挙げられる。なかでも提言事業の優先度が高かったため事業化されたとする回答がもっとも多かった。しかしながら、半数近い案件については事業化が促進された理由、背景に関する記載がなく、今回の調査結果から結論を下すことは困難であるが、本格調査後に提言された事業が具体化されるかどうかについては、案件のプライオリティ、期待さ

れる効果、ならびに相手国政府の実施体制、実施機関と政府関連機関との連係等が大きな要因となっているものと推察される。

表.3－30　事業化にいたった背景・要因（複数回答）

促　進　要　因	回　答　数
優先度	81
裨益効果	35
国家計画との整合性	34
実施体制	21
緊急度	17
優先事業との関連	7
財務状況	4
その他	3
記載なし/不明	83
計	285
案件数	195

（4）一部実施済案件の今後の見通し

一部実施済案件100件の中で実施されていない残りの事業分の、今後の具体化の見通しについてみると、残りの事業分の具体化のための資金調達がその決め手である案件がもっとも多かった。それについで、 規模の変更、設計変更のための補完調査等の実施が必要とする案件が多かった。しかし、今後の見通しについて不明な案件が約半数にのぼっている。

表.3－31 F／S調査等の一部実施済案件の今後の見通し（複数回答）

今後の見通し	M/P+F/S	F/S	D/D	計
補完調査等	2	7	0	9
資金協力	11	12	1	24
プロ技協	0	2	0	2
専門家派遣	0	2	0	2
その他	9	12	1	22
記載なし/不明	13	34	0	47
計	35	69	2	106
案件数	35	63	2	100

5－5. 実施中、具体化進行中案件の状況

（1）実施中、具体化進行中案件の内容

実施中に区分される103案件および具体化進行中の71案件の具体化の内容についてみると、実施中案件では103件のうち101件と、ほぼすべての案件で資金調達が実現している。一方、具体化進行中の71件の中では、資金調達が確定している案件は54案件で、資金調達を実現した案件は、全体の76.1%となっている。実施中の案件の調査の種類による具体化の内容については大きな差はなく、F／S、M／P＋F／S調査とも、ほとんどの案件で資金調達が実現している。具体化進行中の案件の場合でも同様の傾向がみられるが、F／S調査案件では49件のうち資金調達が実現した案件が39件で全体の79.6%、M／P＋F／S調査では18件中12件で全体の66.7%を占めている。

表.3－32　実施中・具体化進行中案件の内容（複数回答）

具体化の内容	実施中				具体化進行中				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
次段階調査の実施	27	39	2	68	8	29	0	37	105
資金調達	33	66	2	101	12	39	3	54	155
プロ技協	1	2	0	3	2	1	0	3	6
専門家派遣	4	2	0	6	0	1	0	1	7
その他	0	0	0	0	1	3	1	5	5
記載なし/不明	0	1	0	1	2	0	0	2	3
計	38	71	2	111	17	44	4	65	176
案件数	34	67	2	103	18	49	4	71	174

本格調査終了後から事業の具体化までの過程で、次段階調査等が実施された案件は、実施中の案件計103件のうち68案件（66.0%）である。実施された次段階調査等の種類は、D／D調査がもっとも多く57件、E／S調査が17件となっている。これらについで多いのが、補完調査で9件さらにB／D調査が8件となっている。具体化進行中の案件についても同じような傾向がみられ、全案件71件のうち、次段階調査等が実施された案件は37件（52.1%）で、次段階調査等の種類別ではD／Dが26件、B／Dが10件、E／Sが8件、そして補完調査が6件となっている。

次段階調査等の実施と資金調達実現との関係についてみると、実施中案件で資金調達が実現した101件のうち、次段階調査等が実施された案件は67件、次段階調査等なしで資金調達が実現した案件は34件と、ほとんどの場合で次段階調査等が実施されている。この傾向については、F／S、M／P＋F／S等調査の種類による差異は認められず、いずれの調査でも、次段階調査等実施後に資金調達が実現している案件が多くなっている。一方、具体化進行中案件の場合の同様の関係については、次段階調査等後に資金調達が実現した案件が54件のうち24件（44.4%）に対して、次段階調査等なしに資金調達が実現した案件が30件と、次段階調査等なしで、資金調達が実現した案件が多くなっている。

さらに、F／S、M／P＋F／Sの調査の種類による違いについてみると、次段階調査等後に資金調達が実現している案件は、F／S調査が全体の56%、M／P＋F／S調査では66%と、M／P＋F／S調査の方が若干多くなっている。

表.3－33　次段階調査等の種類（複数回答）

次段階調査の種類	実施中				具体化進行中				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
D／D	24	33	0	57	5	21	0	26	83
E／S	6	10	1	17	2	6	0	8	25
B／D	5	3	0	8	2	8	0	10	18
見直し調査	4	1	4	9	2	4	0	6	15
その他	1	0	2	3	3	3	0	6	9
計	40	47	7	94	14	42	0	56	150
案件数	27	39	2	68	8	29	0	37	105

本格調査の終了後、次段階調査等が実施されるまでの期間についてみると、実施中および具体化進行中の案件とも、比較的早い時期に次段階調査等が行われている。実施中の案件で次段階調査等が実施された案件のうち39案件で、本格調査終了後3年以内に次段階調査等が実施されており、本格調査終了後5年以内では46件と全案件の67.7%に達している。具体化進行中の案件では、37案件で次段階調査等が実施されており、このうち3年以内に次段階調査等が実施されている案件が16件、5年以内では23件と全案件の62.1%は5年以内に次段階調査等が実施されていることになる。

表.3—34　次段階調査等実施までの時期

経過年数	実施中				具体化進行中				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
終了年	6 (22.2%)	4 (10.3%)	1 (50.0%)	11 (16.2%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	12 (11.4%)
1年	6 (22.2%)	8 (20.5%)	1 (50.0%)	15 (22.1%)	0 (0.0%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	6 (16.2%)	21 (20.0%)
2年	2 (7.4%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)	6 (8.8%)	2 (25.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	6 (16.2%)	12 (11.4%)
3年	2 (7.4%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	7 (10.3%)	2 (25.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (8.1%)	10 (9.5%)
4年	3 (11.1%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (5.9%)	0 (0.0%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	9 (8.6%)
5年	0 (0.0%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (4.4%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	5 (4.8%)
6年以上	2 (7.4%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	5 (7.4%)	2 (25.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	10 (9.5%)
不明	6 (22.2%)	11 (28.2%)	0 (0.0%)	17 (25.0%)	2 (25.0%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	9 (24.3%)	26 (24.8%)
計	27 (100.0%)	39 (100.0%)	2 (100.0%)	68 (100.0%)	8 (100.0%)	29 (100.0%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)	105 (100.0%)

実施中あるいは、具体化進行中に区分されるいずれの案件も、本格調査終了後5年以内には、その半数以上について次段階調査等が実施されている。
つぎに、調査の種類の違いによる次段階調査等実施時期の違いを比較すると、実施中および具体化進行中ともにF／S調査よりもM／P+F／S調査の方が早い時期に次段階調査等が実施されており、実施中の案件の場合では、3年以内に次段階調査等が実施されている案件数の割合が、F／S調査で53.9%、M／P＋F／S調査では59.2%、5年以内に次段階調査等が実施された案件数の割合は、F／Sが64.2%、M／P＋F／Sが70.3%となっている。これはM／P調査に引き続いてF／S調査が実施されたためである。

実施中あるいは具体化進行中の案件のなかで、資金調達が実現した案件について、資金源および資金調達の内容を比較すると、実施中の案件では円借款および無償資金協力により資金調達が実現している案件が71件で全体の45.8%、自己資金によるものが、51件で32.9%、協調融資、援助機関融資あるいは2国間援助等諸外国の協力による案件が18件、11.7%となっている。我が国の資金協力および自己資金が主な資金源となっている点は、F／SおよびM／P＋F／S調査とも同様である。

表.3－35　資金調達の内容

資金調達内容	実施中				具体化進行中				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
円借款	12 (36.4%)	20 (30.3%)	1 (50.0%)	33 (32.7%)	4 (33.3%)	15 (38.5%)	0 (0.0%)	19 (35.2%)	52 (33.5%)
無償資金協力	6 (18.2%)	7 (10.6%)	0 (0.0%)	13 (12.9%)	1 (8.3%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	6 (11.1%)	19 (12.3%)
協調融資	0 (0.0%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)
国際機関	0 (0.0%)	6 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (5.9%)	2 (16.7%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	4 (7.4%)	10 (6.5%)
2国間協力	1 (3.0%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (33.3%)	2 (3.7%)	6 (3.9%)
自己資金	11 (33.3%)	19 (28.8%)	1 (50.0%)	31 (30.7%)	5 (41.7%)	13 (33.3%)	2 (66.7%)	20 (37.0%)	51 (32.9%)
その他	3 (9.1%)	9 (13.6%)	0 (0.0%)	12 (11.9%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (5.6%)	15 (9.7%)
計	33 (100.0%)	66 (100.0%)	2 (100.0%)	101 (100.0%)	12 (100.0%)	39 (100.0%)	3 (100.0%)	54 (100.0%)	155 (100.0%)

資金調達源としての円借款と無償資金協力の比率をみると、円借款により資金調達が実現した案件数は、無償資金協力による案件数の２倍以上に達しており、我が国の資金協力でも、とくに円借款に依存していることがわかる。

国際機関や２国間協力等、諸外国からの資金協力の内訳は、２国間協力が６件で、ドイツ、クウェート、スペイン等である。国際機関の協力で資金調達が実現した案件は10件で、主な援助機関は世銀とアジア開発銀行である。

本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間をみると、実施中の案件の場合では、101件のうち42件（41.6%）が３年以内、54件（53.5%）の案件が５年以内となっている。具体化進行中の案件では、３年以内に資金調達が実現した案件が13件で24.2%、５年以内が19件で35.3%と実施中の案件の方が早期に資金調達が実現している。実施中、具体化進行中のいずれにも資金調達の時期が不明な案件が、全案件の33%から44%に達するため正確な判定はできないが、いずれの場合にも比較的早い時期に資金調達が具体化しているものと考えられる。

表.3－36　実施中・具体化進行中案件の資金調達実現までの期間

経過年数	実施中				具体化進行中				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
終了年	5 (15.2%)	8 (12.1%)	0 (0.0%)	13 (12.9%)	1 (8.3%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	3 (5.6%)	16 (10.3%)
1年	6 (18.2%)	4 (6.1%)	1 (50.0%)	11 (10.9%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (5.6%)	14 (9.0%)
2年	3 (9.1%)	7 (10.6%)	0 (0.0%)	10 (9.9%)	1 (8.3%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	6 (11.1%)	16 (10.3%)
3年	3 (9.1%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)	8 (7.9%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	9 (5.8%)
4年	2 (6.1%)	7 (10.6%)	0 (0.0%)	9 (8.9%)	1 (8.3%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (7.4%)	13 (8.4%)
5年	1 (3.0%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	5 (3.2%)
6年以上	3 (9.1%)	11 (16.7%)	0 (0.0%)	14 (13.9%)	1 (8.3%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)	11 (20.4%)	25 (16.1%)
不明	10 (30.3%)	22 (33.3%)	1 (50.0%)	33 (32.7%)	8 (66.7%)	13 (33.3%)	3 (100.0%)	24 (44.4%)	57 (36.8%)
計	33 (100.0%)	66 (100.0%)	2 (100.0%)	101 (100.0%)	12 (100.0%)	39 (100.0%)	3 (100.0%)	54 (100.0%)	155 (100.0%)

（2）実施中と具体化進行中の案件の今後の見通し

実施中あるいは具体化進行中に区分される案件の今後の見通しについてみると、実施中案件のうち、F／SおよびM／P＋F／Sの33件で、今後の見通しに関する記載があり、その主な内容は、次段階調査等ならびに資金協力であった。次段階調査等を今後の見通しにあげた案件では、事業化が開始されはしたものの、対象地域の状況変化、サイトの変更、事業内容・規模などの変更により、補完調査実施の必要性が生じたことが背景にあるものと推定される。資金調達を今後の見通しとしてあげている案件では、一部事業の具体化の目途がたった後、継続して事業化を推進するための無償資金協力、円借款等外国からの資金協力に対する要望がその主な内容となっている。

表.3－37　今後の見通し（複数回答）

今後の見通し	実施中			具体化進行中			合計
	M/P+F/S	F/S	小計	M/P+F/S	F/S	小計	
次段階調査等の実施	4 (11.8%)	7 (10.4%)	11 (10.9%)	3 (16.7%)	4 (8.3%)	7 (10.4%)	18 (10.3%)
資金調達	5 (14.7%)	8 (11.9%)	13 (12.9%)	4 (22.2%)	11 (22.4%)	15 (22.4%)	28 (16.1%)
プロ技協	0 (0.0%)	2 (3.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)
専門家派遣	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	5 (11.8%)	6 (9.0%)	11 (10.9%)	4 (22.2%)	11 (22.0%)	15 (22.4%)	26 (14.9%)
記載なし・不明	21 (61.7%)	47 (70.1%)	68 (67.3%)	9 (50.0%)	23 (46.9%)	32 (47.8%)	100 (57.5%)
計	35	70	105	20	49	69	174
案件数	33	66	99	12	39	51	150

具体化進行中の案件の今後の見通しについての内容をみると、資金調達がもっとも多く、ついで次段階調査等となっている。資金調達をあげている案件の具体化例としては、

「アグノ川流域治水計画（フィリピン、1991年）」
「北京首都空港施設地区拡充計画（中国、1988年）」

等の円借款、

「バリ海岸緊急保全計画（インドネシア、1988年）」
「チャンタブリ川流域農業水利用開発計画（タイ、1989年）」
「国際空港整備計画（コスタ・リカ、1992年）」

等の自己資金、

「チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画（インドネシア、1989年」
「ダルエスサラム市給水施設整備計画（タンザニア、1991年）」

等のように世銀やアフリカ開発銀行といった国際機関に対して資金協力要請を行っている案件もある。

さらには、

「ホアヒン・チャアム観光開発計画（タイ、1992年）」

のようにＢＯＴ方式や民間資本導入により事業化が検討されている案件もある。

今後の見通しとして次段階調査等をあげている案件の具体例としては、

「アル・バセイラダム建設計画実施設計（アラブ首長国連邦、1981年）」
「リマ国際空港整備計画（ペルー、1986年）」

等のように計画サイトの変更、事業内容の変更等により補完調査の実施が検討されている案件や、

「ダッカ・ナラヤンガンジ港計画（バングラデシュ、1987年）」
「地方上水道整備計画（スリ・ランカ、1982年）」

等のようにＤ／Ｄ調査の実施を要請あるいは検討中としている案件がある。

実施中あるいは具体化進行中のいずれの案件にしても、今後の見通しに関する記載がある案件の数は、全案件の半数にも満たないため、正確な判断は困難であるが、現在進行中、もしくは具体化進行中の事業を完成させるためには、資金調達および次段階調査等の実施が重要な要因となっていることが推察される。

５―６．具体化準備中案件の状況

（１）具体化準備中案件の内容

今回の調査では、122件が具体化準備中に区分されている。これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものもある一方で、調査終了後、すでに10年以上も経過している案件も少なくない。

表.3－38　本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	計
1年～5年未満	42 (82.4%)	33 (47.1%)	1 (100.0%)	76 (62.3%)
5年～10年未満	6 (11.8%)	23 (32.9%)	0 (0.0%)	29 (23.8%)
10年～15年未満	3 (5.9%)	11 (15.7%)	0 (0.0%)	14 (11.5%)
15年以上	0 (0.0%)	3 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)
計	51 (100.0%)	70 (100.0%)	1 (100.0%)	122 (100.0%)

本格調査の終了から現在までの経過年数で案件数を区分すると、経過年数が5年未満の案件が76件で全体の62.3%を占めているが、一方では、5年以上10年未満の案件が29件で全体の23.8%、10年以上経過している案件は、17件で全体の13.9%に達している。

調査の種類ごとの案件の経過年数を比較すると、F／S調査案件では1年～5年未満の案件が47.1%、5年～10年未満が32.9%、10年以上の案件が20.0%であるのに対し、M／P＋F／S調査では、82.4%の案件は経過年数が5年未満、5年～10年未満が11.8%、10年以上が5.9%と、F／S調査案件の方が具体化の準備に多くの時間を要するといった傾向がみられる。

具体化準備中の122案件の準備中の内容についてみると、要請済か、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が54件で全体件数の44.3%、要請および具体策の検討・準備中の案件が45件で36.9%、具体策未定の案件が23件で全案件数の18.8%と、半数以上の案件で事業化のための具体的対応策が確定していない。

表.3－39　具体化準備中の内容

準備中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	計
次段階調査の実施	8	16	0	24
要請済・確定	19 (37.3%)	34 (48.6%)	1 (100.0%)	54 (44.3%)
検討・準備中	19 (37.3%)	26 (37.1%)	0 (0.0%)	45 (36.9%)
未定	13 (25.5%)	10 (14.3%)	0 (0.0%)	23 (18.8%)
計	51 (100.0%)	70 (100.0%)	1 (100.0%)	122 (100.0%)

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、F／S調査の場合は全体の48.6%、M／P＋F／S案件では

37.3%と、M／P＋F／S調査案件で具体化の目途がついている案件の数は少なくなっている。D／D調査は1件のみで既に具体的対応策は確定している。

実施済・進行中の案件と具体化準備中の案件とを本格調査後の経過年数で比較してみると、実施済・一部実施済の案件では約65%の案件について本格調査後5年以内に資金調達が実現しており、また、実施中・具体化進行中の案件では5年以内に資金調達が実現しているものが約47%に達しているのに対し、具体化準備中の場合では、本格調査後5年以上経過している案件が37.7%で、また具体化のための対応策が確定している案件は44.3%である。このことから、具体化準備中の案件は、今後の進展状況により、具体化される案件と遅延・中断になってしまう案件の中間的な位置にあるものと推定される。

具体化準備中122案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査等が実施された案件は、F／S調査で16件、M／P＋F／S調査で8件と全体の19.7%を占めているに過ぎない。次段階調査等の内容および実施時期についてみると、24件のうち12件についてD／D調査が実施されており、ついで補完調査が4件、E／S、B／D調査がそれぞれ1件ずつ、そしてその他の調査が6件となっている。

本格調査終了後から次段階調査等実施までの経過年数をみると、次段階調査等が3年以内に実施されている案件は24案件中12件で50%、5年以内では2件、6年以上経過した後に次段階調査等が実施されている案件が9件、実施時期不明が1件で、比較的早期に次段階調査等が実施されていることがわかる。

事業具体化のための要請等の具体策が確定している54案件について、その内容をみると、次段階調査等の実施ならびに資金調達がその主なものとなっている。

次段階調査等としては、

「パタンクム農業開発計画（インドネシア、1988年）」
「ラジャン港開発計画（マレイシア、1991年）」
「ポートルイス市水供給計画（モーリシャス、1989年）」

等の案件のようにD／D調査実施がもっとも多い。D／D調査についで多いのは、

「クリグラム北部灌漑排水計画（バングラデシュ、1990年）」
「マポーチョ川流域農業開発計画（チリ、1986年）」

等の案件で挙げられている補完調査が多く、さらにEIA等のその他の調査、E／S、B／D調査の順となっている。

表.3—40　具体化準備中案件の要請・具体策の内容（複数回答）

今後の見通し	M/P+F/S	F/S	D/D	計
次段階調査	5	10	0	15
資金協力	19	30	1	50
プロ技協	1	0	0	1
専門家派遣	0	2	0	2
その他	0	3	0	3
計	25	45	1	71
案件数	19	34	1	54

資金調達をあげている50案件のうち、円借款は、

「カルカッタ都市交通施設整備計画（インド、1992年）」
「小規模灌漑施設整備計画（インドネシア、1992年）」
「黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画（中国、1994年）」

等の15件、また、無償資金協力は

「ヴィエンチャン排水網整備計画（ラオス、1989年）」
「チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査（ホンデュラス、1993年）」

等17件となっており、我が国の資金協力要請中の案件が、全体の約64%を占め、もっとも多くなっている。そのほかには、国際機関からの資金協力が8件、となっており、民間資本の導入を予定している案件もある。

具体策が確定している54案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を比較すると、要請時期、具体策確定の時期が不明な案件が全体の半数を占めているため、正確な判定は難しいものの、要請時期が確定できる案件のほとんどが5年以内に確定している。とくに、F／S調査では、5年以内に具体策が確定した案件は全体の50%に達しており、具体化準備中の案件の場合でも、調査終了後、比較的早い時期に、要請内容や具体策が確定していることがわかる。